令和6年度

事　業　報　告

社会福祉法人

三原市社会福祉協議会

目　　次

【事　業　総　括（重点目標・法人運営・各課の事業報告）】　・・・・・・　1

1　新型コロナウィルス感染症への支援に関すること　・・・・・・・・・・・・　8

2　災害被災者支援に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

3　地域福祉活動の推進に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

4　福祉ボランティアの町づくりに関すること　・・・・・・・・・・・・・・・　24

5　福祉教育に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

6　高齢者福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

7　児童福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

8　障害者（児）福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

9　共同募金・地域歳末たすけあい募金運動　・・・・・・・・・・・・・・・・　28

10　日本赤十字社事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

11　心配ごと相談事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

12　ボランティア・市民活動サポートセンター　・・・・・・・・・・・・・・・　30

13　生活支援資金貸付事業に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

14　権利擁護事業に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

15　重層的支援体制整備事業（三原市地域共生社会推進事業）に関すること・・・・・　36

16　ひきこもり相談支援事業（三原市ひきこもり相談支援ステーション）に関すること・・・・　38

17　生活困窮者自立支援事業（自立相談支援センターみはら）・・・・・・・・・・　40

18　障害者生活支援事業（ドリームキャッチャー）・・・・・・・・・・・・・・　41

19　障害者就労推進事業（障害のある人の就労応援ステーション）・・・・・・・・　44

20　高齢者相談センターはーもにー　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

２１　介護保険事業，介護予防・日常生活支援総合事業，障害者自立支援事業・・　４６

２２　三原市社会福祉法人連絡協議会に関すること　・・・・・・・・・・・・・　５２

２３　福祉関係機材の貸し出し状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３

２４　社協会費・寄付金受入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３

２５　理事会・評議員会・部会・監査の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・　５４

【事　業　総　括】

社会を取り巻く環境の変化は大きく総務省統計局の資料等でも2040年には単身世帯が2,442万世帯（43.5%）となり，その内で高齢者世帯の占める世帯が1,041万世帯(18.6%)と推計されています。この現状に加えて，地域における支え合いの基盤となっていた地縁・血縁・社縁といった繋がりが弱くなっており，地域福祉を取り巻く環境も更なる変容が生じています。あわせて，孤独・孤立の問題が広がる一方で，多くの地域で自治会・町内会の加入率も低下しています。地縁を基盤としたサロン活動など小地域福祉活動も担い手の高齢化や不足など課題が顕在化しています。

地域共生社会推進事業においては，包括的支援体制の構築に向けて，包括化推進会議での個別ケースの検討や課題の共有，複合的な課題を有する人への支援について協議を進めました。また，生活困窮や権利擁護・障害相談支援，ひきこもり相談支援・障害のある人の就労支援事業を含め，地域共生センターの設置により，総合相談機能の強化に取組みました。このことにより，年齢を問わず複合的な課題を抱える世帯等への支援を，三原市や高齢，障害，医療等の関係機関や司法関係やハローワーク，民間団体と協働した支援が図れるよう，研修の機会をもつなど関係者の顔の見える関係づくりを進め，多機関協働による相談支援機能の構築を図っています。その中でも，支援拒否や課題意識のもちにくい人に対しての継続的支援（アウトリーチ）により，関係性構築から支援に繋がるケースもあり，今後に向けて支援の組み合わせが出来る体制づくりを進めています。

また，身寄りのない人や関係が疎遠な高齢者等の増加している中で，身元保証や死後の事務など支援する側の課題も顕在化する傾向にあり，改めて成年後見利用促進の取組や，日常生活自立支援事業，生活困窮者自立支援事業などの権利擁護支援を総合的に提供できる体制の検討を進めています。

また，課題の早期発見や予防的な取組について，市社協が推進しているサロン活動等の小地域福祉活動や住民自治組織や民生委員活動との連携や協議体等地域のネットワークづくり，地域人材の育成に取組み，地域力の強化を図れるよう事業を推進しました。

本年度は，第５次地域福祉活動計画推進の１年目であり，急速に変化している地域や社会の状況に対応できるよう，継続して地域のネットワークづくり，住民参加，福祉教育と総合相談支援体制の構築，専門職と連携した地域福祉の推進など，地域共生社会づくりに向けた包括的支援体制整備とあわせて，市社協の局内連携の強化により地域福祉の向上に努めました。

介護保険事業については，前年度より収支の改善が図れましたが，依然として赤字経営が続いています。そのために，組織体制の見直しを図ったことで，職員の事業運営に対する意識が変わってきています。また，現場の意見を業務改善や事業の効率化等事業運営に反映できるよう会議運営の方法の改善を行いました。また，北部地域での収支改善と事業の存続のための訪問介護事業の統合を実施しました。引き続き，収支の改善に取り組み，事業運営の見直しや，サービスの向上に努めてまいります。あわせて，三原市における介護人材確保等協議会に参画し，介護職員初任者研修を継続して実施するなど，継続して人材確保に努めていきます。

今年度は，次の５つの重点目標を掲げ事業を推進しました。

【重　点　目　標】

１．小地域福祉活動（サロン・見守り・生活支援）及び地域福祉ネットワーク会議の推進を通じた住民活動・民生委員・福祉専門職が連携できる相談支援体制の構築
２．障害者福祉の推進（相談支援機能の充実と関係機関との連携強化）
３．制度の狭間や複雑な課題を抱えている，生活困窮や権利擁護ニーズに対し，他機関と連携しながら，問題解決と世帯の自立に向けて継続的な支援が図れるよう，総合相談支援体制の充実を図る
４．介護保険事業所のサービスの向上と効率的運営・介護福祉人材の確保
５．より適正な法人運営と経営機能の強化

法人運営・各課（地域福祉課・福祉支援課・障害福祉課・介護事業課・総務課）の事業について，つぎの通り報告します。

【法人運営・各課の事業報告】

地域福祉課

三原市社会福祉協議会では，「第５次地域福祉活動計画」に掲げる基本目標のもと，「地域共生社会」の実現を目指して活動を展開しました。福祉講演会や研修会の開催を通じて，住民の福祉への関心を高める啓発活動を行いました。また，サロン活動・見守り・生活支援といった小地域福祉活動の推進に取り組むとともに，「地域福祉ネットワーク会議」を通じて，住民・民生委員・福祉専門職が連携できる相談支援体制の構築を進めました。

住民啓発の取り組みとして，地域福祉講演会を住民自治組織、住民活動への関心の低下から，本年度は意向を変え一般市民の興味や関心をひく内容で開催しました。その結果，従来の講演会の参加層である町内会関係者や民生委員以外にも今までにない参加層の住民が多く参加し，より多くの住民に住民活動の必要性を啓発することができました。見守りフォーラムでは活動者を中心に参加され，市内の活動事例を知ることで改めて見守り活動の振り返りを行い，参加者の意欲向上につながりました。

次世代を担う児童・生徒への福祉教育としては，市内の全市立30校小・中学校を「社会福祉推進協力校」に指定し，伝統文化の継承活動や田植えなど地域の方と世代間交流を深めるなど協力校毎に特色のある活動が展開されています。

また，市内７校（中学校１校，小学校６校）で福祉体験学習を実施し，379名の児童・生徒が障害者に関することや，高齢者疑似体験など福祉に関心を持つきっかけづくりとなりました。本年度は局内横断の福祉教育プロジェクトチームを設置し，福祉教育の内容の見直しや社会福祉推進協力校要綱の見直しに向けた議論も行いました。

住民主体の福祉活動づくりでは，「サロン活動」「見守り活動」「生活支援活動」の推進に取り組みました。新たなサロンの開設も１カ所あった一方，８ カ所のサロンの廃止となり地域における福祉活動の継続の課題があがってきました。地域子育て支援サロンは１カ所廃止されましたが，子ども食堂は各地域においてニーズの高まりがあり，立ち上げに向けた支援および活動団体の支援（交流会の開催など）は継続的に行いました。

「支え合いの地域づくり」を目的として，生活支え合いサポーター養成講座およびフォローアップ講座を開催し，多くの住民が参加され，ほっとはーと事業の新規登録者へとつながりました。

地域福祉ネットワーク会議では，地域での居場所づくりや認知症・防災学習，地域の支え合いマップづくり，見守り活動の拡充など田野浦校区他10個所が，学びや情報共有を通じて地域での支え合い活動が広がり，定期的な協議を続けています。また，サロン送迎や買い物支援といった移動支援に関する課題もあがっており，住民・民生委員・福祉専門職が地域の現状を共有し今後の取り組みについて協議しました。

本年度は第５次地域福祉活動計画の初年度に当たり，市の地域福祉計画との整合性を持ちながら，今後５年間にわたる計画を推進し，地域住民とのさらなる連携を深めることで，地域の支え合いと福祉の充実を目指し事業の推進を図りました。

（１）地域包括支援センター（高齢者相談センター）

高齢者相談センターはーもにーでは，総合相談支援，権利擁護，包括的・継続的ケアマネジメント支援，介護予防ケアマネジメント，認知症施策の推進等の業務を行っています。担当地域の総人口（令和７年３月３１日）は８，８７２人（うち高齢者人口は４，３１８人／高齢化率４８．６７％，５年前と比較し総人口は１，２１３人の減少，高齢者人口は３２４人の減少，高齢化率は２．６４％の上昇するなど，人口減少が著しい状況が継続しています。

そのような中で，要支援１・２，事業対象者へのケアマネジメント業務では利用者の７割弱が８５歳以上の高齢者で占められており，高年齢になっても在宅生活が継続できるよう，自立支援に向けたケアマネジメントに努めてきました。

地域包括支援センターの事業計画等に基づき概ね計画通りに各種事業の企画・運営を行うことができましたが，高齢者虐待の防止に関する情報提供を関係機関等へ行う機会が持てませんでした。包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では，居宅介護支援事業所のケアマネジャーの後方支援活動として相談支援や同行訪問，ケース会議の開催等を行い，利用者の福祉の増進に向けケアマネジャーや支援関係者と協働することができました。

認知症地域支援推進員業務では個別相談への対応や認知症初期集中支援チームへのつなぎの他，ハーモニー

カフェ（認知症カフェ）を毎月１回，今年度は職域を対象とした認知症サポーター養成講座も開催することができ，個別支援や地域に対する啓発活動に取り組みました。

（２）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター

ボランティア・市民活動の育成支援を目的に，各団体との情報共有の場づくり，各種ボランティアの育成事業を行いました。また住民自治組織を対象とした地域ビジョン策定支援業務に取り組みました。

ボランティア団体登録数・登録人数は８５団体１，４９９人で，団体数は前年度と同数ですが，登録人数は前年度比４％増となっています。従来からの会員数が増えないことにより解散に至る団体がある一方で，活動の活発化を目的に新たに登録する団体が複数ありました。また，受付対応数もボランティア活動依頼派遣人数も１００件（人）以上の増加と転じ，活動依頼は件数においては３年連続で増加傾向です。理由として団体の行事･イベントの運営支援などが再開されたことに加え，継続ボランティアを含む，ボランティア登録者・団体の活動実数が増えたことが挙げられます。

災害支援の取組は，三原市被災者生活サポートボランティアネットワーク連絡推進会議を定期的に開催し，平時からの連携体制づくりに努めました。また，令和６年能登半島地震の支援団体を講師とし，地震の際の災害ボランティア活動に関する講演会を実施しました。

今年度初めて，障害者の方への情報支援ボランティアの養成講座や活動を紹介する福祉ボランティア体験会を開催しました。実施後，体験会の参加者の半数以上が養成講座を受講しました。そして今年度から，中学生・高校生のボランティアきっかけ講座を従来の年１回開催から，年２回開催としました。参加者数は伸びませんでしたが，開催日や複数の活動内容の選択肢を増やすことに一定の効果はあると感じています。

ボランティア養成講座としては，フードドライブボランティア説明会を実施しました。その後，活動希望者には１ヶ月のお試し活動期間を設け，現在は月に２回継続して活動しています。

また，前年度に引き続き，クラウドファンディングの実施を計画している団体向けに個別相談会を開催しました。

福祉支援課（共生推進係）

共生推進係では総合相談支援体制づくりの推進を目指し地域共生センターの運営を進めてきました。重層的支援体制整備事業では，事業開始２年目となり，制度の狭間に陥っている人や，複合的な課題を持つ人・世帯に対し，早期発見から解決までを導くセーフティネット構築に向けて取り組みました。多機関協働支援事業では，支援会議や重層的支援会議を行政と共同運営し，支援の方向性を明らかにしながら課題解決に向けて進めました。アウトリーチ等を通じた継続的相談支援では，支援が届いていない人への関係づくりや，支援へのつなぎが可能になったケースもありました。市内の関係機関からは制度の狭間のケースの対応に苦慮したり，支援拒否で対応に苦慮するケースがあるとの声もあり，アウトリーチ支援事業をより活用していく必要があると感じました。参加支援事業では，社会参加に向けた支援に取り組みました。対応実績は１件ですが，ご本人が希望する社会参加へつながり，家族関係の回復や社会参加の機会が実現できました。また，令和７年２月からは居場所「Ｐｏｒｔａ」をひきこもり相談支援事業と連携しながら運営しました。新規登録者は１人でしたが，次年度以降も社会へのつながりに不安のある人のニーズに対応できるよう，関係機関への事業周知を進めていきます。今年度の課題として，相談が複合的かつ複雑なケースに限定される傾向があり，新規相談件数が３件と少ない状況でした。次年度はより早期に相談につながるように支援会議を柔軟に活用し，関係機関が協働できる関係づくりに取り組むともに，今年度設立された地域共生推進プラットフォームを活用し，多様な分野の人々がつながり合える地域づくりを進めていきます。

ひきこもり相談支援事業では，事業開始２年目となりました。今年度の新規相談件数は 26 件と前年度の 53 件に比較し減少しましたが，継続支援が 435 件と前年度の 288 件から増加しました。社会参加への支援では，就労や地域のこども食堂へのボランティア活動などが実現できた人もおられました。社会参加支援では，就労体験の場など支援の選択肢の不足を感じています。家族支援では，家族のつどいを毎月開催しました。前年度は１回の開催でしたが，つどいで学習の場も設け，開催回数を増やすことで，ご本人の関わり方に良い変化が見られたケースもありました。居場所事業「Ｓｕｎぽ」では，令和７年２月から場所をサン・シープラザから民間の賃貸住宅へ移動し，開所日や開所時間を拡充しました。拡充により新規登録者が１名増え，過ごし方の

選択肢が増えたことで，プログラムの充実につながりました。今後も，ご本人のニーズに応じた社会参加の場づくりに努めます。ネットワークづくりでは，ひきこもり支援機関実務者連携会議を２回開催しました。三原市におけるひきこもり支援体制の構築には，関係機関とのネットワークづくりが不可欠であると感じています。今後もひきこもり支援機関やその他関係機関とのつながりを強め，ひきこもり相談支援窓口の周知啓発に努めます。

生活困窮者自立支援事業では，事業開始１０年目となりました。新規相談件数は３０９件で，前年に比べると８１件減少しました。一方，継続支援の件数は前年の約３，５１６件から３，７３１件と増加しており，継続支援ケースが増加しました。相談内容は収入減少や家計改善の相談，親族支援が望めない高齢独居や障害者を含む世帯，８０５０問題などの相談に対し継続的に関わるケースが増えてきており，関係機関との協働ケースが増加しています。また，転居が必要にも関わらず連帯保証人不在で転居先が見つからない等住まいに関する相談も増え，居住支援法人と連携し転居手続き支援など具体的な支援が増加しています。住まいに関する支援では住宅関係機関との関係の希薄さや情報不足を感じており，住まいに関わる機関との関係づくりの必要性を感じています。

緊急食料支援事業については，今年度は４７世帯１１０人に２，４４６食提供しました。前年度（４８世帯１０２人に２，６２０食）と同様で多くの世帯への支援が必要な状況が続いています。離職により生活が立ち行かなくなった人や，就職活動がうまくいかず収入のあてがない人の相談が多い一方で，生活保護を受けながらも家計管理に課題がある人の相談も増えています。食料支援につながることで継続相談のきっかけになることも多く，世帯全体の状況把握をしながら適切な支援につなげていきたいと思います。

新規事業として，今年度よりフードドライブ事業を開始しました。この事業では，三原市と株式会社フジとの三者協定に基づき，フードロスの取り組みを通して地域の福祉施設やこども食堂への提供，生活困窮者世帯への支援につながりました。この取り組みを通して，市民と協働した身近なボランティア活動を進め，生活困窮者支援や地域づくりを進めていきたいと思います。

福祉支援課（権利擁護係）

判断能力に課題がある高齢者，障害者を中心とした権利擁護支援の取り組みを行ってきました。相談の背景に複合的・多分野に渡る課題があるケースや，親族関係が希薄でキーパーソンが不在，障害の疑いがあるが診断がなく生活維持が難しくなっているケースなど，後見等の制度に繋げるだけでなく，その後も多機関と協働しながら継続して支援を行っていく必要がある世帯が増えてきています。対応に時間が必要になるケースも増えてきているため，関係機関と情報共有をしながら，本人の意思決定支援と関係性の構築が大切だと感じています。今後も多機関協働のネットワークの取り組みを推進し，お互いが協力しあえる関係性を作っていくことで，より市民からのニーズに答えていけるようにしていきたいと思います。

コロナ特例貸付フォローアップ支援事業については，総合支援資金延長分，総合支援資金再貸付分が返済開始となりました。電話，面談，訪問等で相談に応じておりますが，生活状態の改善が難しく，困窮状態が続いているため返済が難しい世帯も多く見られます。制度の手続きと併せ，生活改善に向けて自立相談支援も含めた必要な制度支援に繋ぐ寄り添った支援を行っていきます。また，三原の特色として外国人世帯も多く見られるため，それらの人が相談や支援に繋がるような工夫を今後も考えていきたいと思います。ただ，他県他市に転居をしているケースなど，何も手続きが進まない世帯もあることから，今後も県社協と協働しながら事業を進めてまいります。

通常の生活福祉資金貸付事業においては，相談件数，実際の貸付件数共に前年度と大きく変わりがない状況です。

貸付を希望する理由としては生活費の不足や物品購入のための資金についてのものが多いですが，貸付要件に当てはまらない，返済計画が立たないなどの理由で，実際の貸付に至るケースは少なく，状況に応じて別の支援制度利用の提案などをしています。

生活保護申請者への緊急つなぎ資金は，大きな変化はなく，こちらは市担当課と連携をしながらの対応を続けています。

福祉サービス利用相談援助事業「かけはし」の利用者平均人数は６６人となり，前年度の６６人と変わりはありませんでした。ただ，知的障害を抱える若い世代や他機関とのつながりのない利用者など対応が難しいケースも増えており，一人の利用者に費やす時間や労力が増大しています。利用者の割合は精神障害者が最も多く次いで知的障害者，認知症高齢者となっています。全国・県内の利用者の割合は，認知症高齢，精神障害者，

知的障害者という順ですので三原市の割合は特徴的と言えると思います。かけはしの相談は関係機関を通しての相談が多く，本人との意識差から利用につながらないケースや状況把握に時間がかかることが目立ってきています。一方，利用者の抱える問題が複雑化しており，一人の利用者に対して複数の関係機関が支援にあたっているケースも多く，都度支援機関等と情報交換や役割分担をしながら対応を行いました。他にも，利用者の加齢に伴い判断能力が段々と低下し，成年後見に移行した方が良いのか判断に迷うケースが多くなっています。また身寄りのない方の増加に伴い，預かり物の返還先が見付からないケースが増える事も今後予想され，課題となっています。

成年後見事業については，新規０件，終了が０件で年度末の時点と変わりなく６件の利用者でした。受任ケースのほとんどが身寄りのない，あるいは家族関係の難しさがあるため，死後に葬儀等を行ってくれる親族がいない，相続する人が見付からない等の問題が発生することが多く，利用者死亡後もなかなか業務が終結しない事が大きな課題となっています。今後も受任するケースにおいては身寄りがない，或いは身寄りがないに等しい利用者の増加が想定されるため，医療同意や死亡後の対応等，後見人等の権限だけでは対応できない課題にどうすべきかの検討も必要と思います。また，現在の体制ではこれ以上の受任増の対応が困難なため，今後のことを見据えた体制づくりが必要と思われます。今後，後見人等の受任者不足が予想される中で，その担い手として社会福祉協議会の法人後見事業にも期待が寄せられており，市社協としてもある程度の件数を受任できる体制を整えておく必要もあると思われます。

「三原市権利擁護連携支援センター」業務は開始から３年目となりました。相談傾向としては，後見申立の相談のほか，後見人業務のこと，相続，死後対応のことなど幅広い内容になってきています。行政との連携のほか，医療や司法職，裁判所等の多分野の連携が必要になる場面が増えてきており，協働体制の重要性を感じております。また他にも，頼れる親族等がおらず，入院入所時等の緊急連絡先等がない，死後の不安に関する相談が目立ってきました。収入面の課題などはありますが，判断能力があるうちに，エンディングノート等を利用して自身の状況を整理し，可能な事前契約や任意後見制度，死後事務委任などの予防的な取り組みに繋げられるような終活の仕組みづくりや，それらの周知が必要になってきていると感じています。今後も，権利擁護に係る地域連携ネットワークの中核機関として，一次窓口である包括や居宅，障害相談窓口等の支援者フォローや，後見等の権利擁護制度等の利用促進のための周知啓発，後見人として活動している人やこれから活動を考えている人への相談等支援を行っていきます。

福祉支援課（障害福祉係）

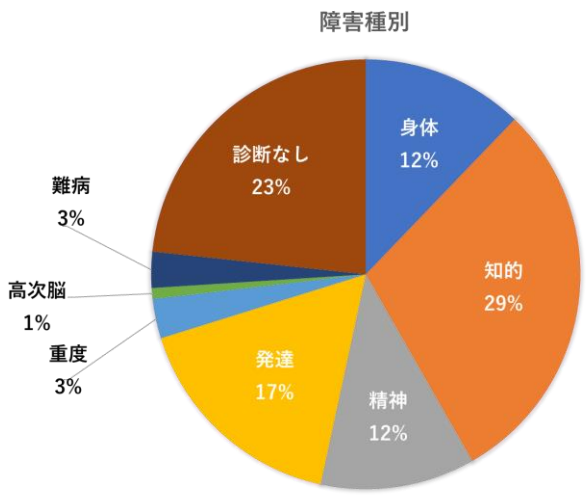
障害者生活支援センタードリームキャッチャーは，三原市委託相談支援事業者として，幅の広い専門的な相談支援を実施し，障害ある人やその家族等の相談窓口として，必要な情報の提供及び助言，障害福祉サービスの利用援助や調整を行い，障害のある人の自立と社会参加の促進をしています。

前年度に引き続き，従来の相談支援の方法（電話・訪問・来所・同行）に加えてオンラインでの相談方法を選択できるよう継続しましたが，利用はありませんでした。

相談件数は，前年度に比べ実人数が 68 件減の 360 件の方に対応をしました。相談内容は，障害福祉サービスの利用に関する相談が多く 50%を占めています。

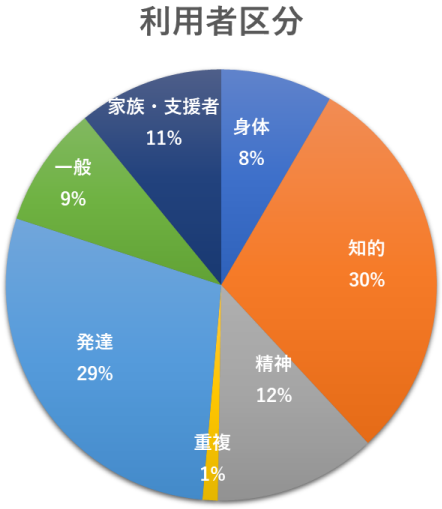
今年度の特徴としては，長期入院の方や児童入所施設の児童の卒業後の障害福祉サービスの利用に関する相談，障害特性の理解に関する支援者及び家族からの相談，他市への転居及び市内への転入支援がありました。また，生活困窮ケースなど，複合的で多問題を抱えた家族丸ごと支援に関する相談については，地域共生推進事業（多機関協働事業）にて局内連携も行いながら対応をしました。時間外の相談対応として，今年度も前年度と同様に約 150 件の対応を行いました。相談内容としては，関係機関との連絡調整や障害のある人の不安解消や情緒安定のための傾聴対応です。障害のある人やその家族との信頼関係を築くまでの日数及び時間を要するため，マネジメントを行う相談支援専門員の負担は大きく，そのような中でも，多職種連携による多方面からの支援や多様なアプローチを，ご本人やご家族の意思決定支援・権利擁護支援を意識しながら，関係機関と共にそして事業所内でも情報共有・検討・協議を重ね対応をしました。

次年度は，相談支援専門員の質の向上と併せて，職員の増員など，社協全体で共生社会の実現に向けた，相談支援体制の機能強化を図るために，局内連携による相談の対応力を高めていくよう取り組んで行きます。



障害者相談支援事業

相談者の障害種別の割合に大きな変化がありませんが，複合的な課題への対応が必要なケースの相談件数の増加が，障害の疑いや診断なしの 23%に反映されています。（前年度比 21%）
基本相談で相談の入口対応を行い，必要に応じて専門機関や医療機関と連携し，住み慣れた地域で暮らすことができるよう地域生活支援を行いました。



地域活動支援センター事業

前年度と同様に，障害のある人を主体とした「本人が望む暮らし」を受け止め，障害のある人の権利及び保護に努めながら，障害者相談支援事業と連携・協働において地域生活支援（自立と社会参加）を行ってきました。開所日は 241 日，延べ利用者数は 3841 人（実人数 678 人），1 日平均 16 人の利用がありました。

地域活動支援センター事業では，利用されている方の中には，日常生活スキルが弱く，身だしなみや金銭管理をはじめとする生活支援を「約束の時間に通所する」「好きな活動から課題に取り組む」「既存のサロンや教室に参加をする」等社会に出る準備をご本人と一緒に考え取り組み，自己認知や成功体験を重ねる自立支援を行いました。今後も個別支援や小グループ活動を加えた自立生活支援プログラムの開発が求められます。

前年度より受託している障害者就労推進事業（障害のある人の就労応援ステーション）（以下「就労応援ステーション」という）は，障害者生活支援センターに併設した相談窓口です。相談件薄は月平均 26 件。相談内容は，開所当初から変わらず「どこにも繋がっていない人」からの就職相談です。登録者は，今年度 3 月末現在で 48 名で，障害者雇用で 2 名が就職しました。

聴き取りの中で「勉強がわからないことが言えなかった」「わからないことを知られたくなかった」の声が多くありました。文章をうまく理解できない。指示書に書かれていることがわからない状態は，ミスに繋がり，仕事がうまく行かない状態になるという背景も見えてきました。そこで，地域活動支援センターの休所日（毎週木曜日 13 時～17 時）を活用し，就労支援ステーションに学習支援の場を整備しました。自分が学びたい科目を教えてほしいところからの学び直し，わかった時の喜びは自信や自己肯定感に繋がります。今年度は 4 名の方が利用され，次年度も継続します。

介護事業課

介護保険事業の推進に当たって，収支の悪化が顕著になる中，事業所が抱える問題・課題の共有・分析，解決に向けての協議の場をつくり，拠点・事業所間の連携による収支改善に向けた取り組みを今年度行ってきました。

組織体制の強化として，今年度は新規に係長職２名配置し，介護事業課課長の補佐・運営協議体制の強化を行い，介護事業課本部会議と各事業主任会議など連携可能な会議のあり方への見直し，介護事業本部会議を軸

にした各職員・拠点会議・各主任会議の役割を明確化し，組織改善を検討しました。

居宅介護支援事業では，３事業所全体で約５００万円増収（前年比１１３％）となりました。病院・包括支援センター・直接相談対応したケースも含め相談支援を実施しています。また，地域サロンへの出前講座参加など地域の高齢者相談支援を継続していきます。居宅介護支援事業からでた意見・課題（サービス利用者の動向・傾向・事業所への要望等）をもとに，訪問介護・通所介護でそれぞれ課題整理と取り組み検討しました。

訪問介護事業では，援助内容（身体・生活算定等）の解釈や理解不足・PR 不足・介護ソフト未活用による業務過多が課題として挙がってきました。今年度の取組として身体・生活援助（自立生活支援のための見守り的援助）の算定に対する利用者・家族・職員の理解及び周知の結果，生活援助から報酬の高い身体介護の回数が増加し，３事業所全体で昨年度より１１０万円（前年比１０３％）増収しました。また，事務作業の効率化のため，介護ソフト活用・研究を訪問介護内の会議で検討実施しました。

通所介護事業では，利用者・ケアマネに選ばれる事業所づくり，個別対応の取り組み不足・介護ソフト未活用による業務過多・センター同士の情報共有不足の課題が出たことで，今年度は利用者のニーズへの対応（洗濯サービスや理容サービス開始）及び広報活動・個別メニュー開始（機能訓練加算等）などの取り組みを始めました。デイサービスセンター梅林は，介護度の高い利用者の支援を受け入れるなど全体の利用者数も増加しており，昨年度に比べ，約７９０万円（前年比１３５％）の収入増加になりました。久井は昨年度と同様の収支ですが，来年度に向けてサービス提供時間延長による増収を見込んでいます。しかしながら，デイサービスセンター大和の利用者は，介護認定者に比べ報酬の低い総合事業の利用者割合が増えているため，昨年度に比べ収入は約３２０万円（前年比９６％）の減収となりました。大和地域の通所介護事業は１か所しかないため，要支援認定利用者のサービス継続も必要と感じています。そのため，地域の最後の受け皿としての重要性を感じサービスに取り組みました。

介護事業課全体の収支としては，昨年度より赤字額は約６２０万円（前年比８０％）と改善しましたが，今年度の収支差額約△２，５３０万円（昨年度△３，１６０万円）の赤字となっているため，さらなる改善を実施する必要を感じています。

次年度へ向けた各事業の見直しについて，介護事業課本部会議（4 回）・介護事業課本部職員による見直し会議（６回）・介護事業課主任全体会議（２回）実施し，収支改善に向けた課題・生産性向上のための事務処理の簡素化・効率化 ・人材不足，加算取得を見据えた対策（介護技術・質の向上,）事業運営の効率化対策について共有化を図り，改善案を作成しました。

また，介護ソフトを更新し ICT 活用による生産性の向上・タブレット活用による事務・記録業務の効率化，加算の継続，新たな加算取得に向けた要件への対応など業務負担の軽減を図る準備を今年度 12 月より開始しました。

改善案として，収支の改善と継続的事業運営を念頭に，北部地域でのサービスの衰退を招かないように，久井・大和の訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の統合について協議しました。

訪問介護事業については，北部（久井・大和）訪問介護事業所の統合と大和事業所のサテライト化による，人材不足対策及び業務の効率化，統合による加算取得など体制強化などを検討するヘルパー統合準備委員会（６回）を開催しました。

居宅介護支援事業については，久井・大和事業所の統合も視野に入れた運営の見直しとして北部での住民の利便性の考慮と人材の確保，統合した場合の加算取得による収支の改善，高齢者相談窓口の相談体制の維持の検討を行いました。

これら改善案について早急に実施し，適正な人員配置・働きやすい職場つくり等を継続して取り組み，収支改善，介護保険事業の安定した運営に努めていきます。

法人運営・総務課

法人運営については，福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図るため，引き続き経営組織のガバナンスの強化と事業運営の透明性の向上，財務規律の強化に取り組みました。

その内，事業運営の透明性については，市社協ホームページや広報紙等を活用し，法人の業務及び財務等に

関して積極的な情報発信に努めました。同じく財務規律の強化についても，適正かつ公正な財務管理に努めました。

今年度は，理事会３回，評議員会２回開催し，事業計画・報告及び財務・規程改正等の協議，承認をいただきました。

また，自主財源である社協会費（住民・賛助・団体会費）は４，４７５，３８０円で前年比９８．１％，寄付金は４，１２４，３７２円で前年比９５．０％の納入状況となりました。

福祉活動事業財源でもある共同募金運動については，住民自治組織，市民・企業等のご協力により，１１，４１８，７１９円（前年比１００．６％）の募金をいただき，日本赤十字社事業は８，７６７，２００円（前年比９６．８％）の会費（募金）のご協力をいただきました。

人材育成については，三原市福祉・介護人材確保等総合支援協議会を開催し，社会福祉施設・民間事業者等の参加をいただき，三原市における福祉・介護分野に関わる人材の確保・育成・定着のための取り組みを進めました。

１．新型コロナウィルス感染症への支援に関すること

（１）コロナ特例貸付フォローアップ事業

Ｐ34(3)で詳細説明

２．災害被災者支援に関すること

（１）三原市被災者生活サポートボランティアネットワーク推進連絡会議

構成団体　市内外２０団体

目　　的　市内の関係機関・団体と連携した迅速な被災者サポートボランティアセンター運営
災害時の各種団体の特性を生かした支援体制の構築
平時からの情報交換及び広島県災害ボランティア事前登録の促進

第１回会議

日　時　令和７年３月１７日（月）　１５時００分～１６時３０分

会　場　サン・シープラザ

参加委員　１６名

内　容　三原市被災者生活サポートボラネット推進マニュアルの修正，令和６年度活動報告など

（２）　能登半島地震災害ボランティア活動講演会

日　時　令和６年６月２２日（土）　１４時００分～１６時００分

講　師　一般社団法人　BIGUP 石巻　阿部　由紀氏

会　場　ペアシティ三原西館２階　市民ギャラリー多目的ホール

参加者　２７名

内　容　能登半島地震での支援経験を通じて，地震災害時における災害ボランティア活動について学ぶ

（３）令和６年能登半島地震　被災地社協への職員派遣

①　石川県鳳珠郡　能登町社協（中国ブロック職員派遣）
人数：１人
期間：令和６年４月１６日（火）～４月２２日（月）７日間
業務：災害ボランティアセンター運営支援

②　石川県　輪島市社協（中国ブロック職員派遣）
人数：１人
期間：令和６年９月１９日（木）～９月２５日（水）７日間
業務：災害ボランティアセンター運営支援

３．地域福祉活動の推進に関すること

（１）第５次地域福祉活動計画　（令和６年度～令和１１年度）

第５次地域福祉活動計画を策定。市地域福祉計画に合わせ６カ年の計画とした。

①福祉への関心を高める住民啓発と福祉教育への取組

局内の福祉支援課，高齢者相談センター，地域福祉課の職員で構成する福祉教育プロジェクトチームを設置し，「福祉教育のプログラム」作成にあたり協議した。

	開催日	内　容
第１回	令和６年１０月　２日(水)	1. 福祉教育プロジェクトチームの設置について 2. これからの学校での福祉教育のあり方 3. 三原市社協の福祉教育の現状について ・福祉教育，社会福祉推進協力校の実施内容 4. 学校での福祉教育で伝えたい（目的）整理
第２回	令和６年１２月　３日(水)	1. 前回の会議で明らかになった課題 2. 今年度の到達目標 (1)　社会福祉推進協力校要綱の見直し (2)　学校での福祉教育の充実に向け，令和７年度に協議する事項の整理 3. 福祉教育推進セミナー報告 4. 意見交換　学校での福祉教育充実に必要なこと (1) 児童・生徒に学んでほしいことは？ (2) 学んでほしいことを達成するために必要な内容や外部の協力
第３回	令和７年　１月２８日(火)	1. 前回までの意見 2. 三原市社協から学校に示す　福祉教育の目的・目指すもの 学校と取り組みたいメニュー・実施体制 スケジュール
第4.回	令和７年２月２５日（火）	1. 前回までの意見 2. 三原市社協で取り組む福祉教育全体で意識することの整理 ・事前学習・事後学習の実施 ・多様な存在を認め合う ・お互いを気にかけ合う気持ちを育む ・つながりづくり（当事者と関わる，施設を知る，資源を知る） 3. 社会福祉推進協力校の要綱改定 4. 令和７年度のプロジェクト会議　検討事項

福祉教育プロジェクトチーム」構成員　８人

地域福祉課（課長・係長兼久井地域センター長・福祉専門活動主事・ボランティアセンターコーディネーター）

福祉支援課（共生推進係・障害福祉係）

高齢者相談センター認知症地域支援推進員

広島県社会福祉協議会　地域福祉課　課長　　８人で構成

（２）地区社会福祉協議会の活動

地域の福祉課題を捉え，より具体的な福祉活動（事業）を展開する地域住民が主体となった住民組織として，活動の相談・助言，また，活動支援・育成に努めた。

①本郷地域センター

地区社協数　４地区社協

主な活動・保育所，幼稚園，小学校，高校との交流（野菜やしめ縄作り・お元気ﾏｲｽﾀｰ交流など）

・高齢者との交流（高齢者の集い，いきいき健康教室，一人暮らし高齢者へ清涼飲料水の配達等）

・常設サロンの運営（お茶の間サロン「さくらんぼ本郷」，ひよりや船木，南方サロン「みとしろ」，サロンなし輪/北方）
・ふれあい・いきいきサロンの拡充と支援（活動助成，情報交換会）
・各種研修会（地域福祉推進員研修会等）

地区社協会長会議（第１回）
日　時：令和６年４月２日（火）１４時００分～１５時３０分
会　場：三原市本郷保健福祉センター
内　容：・地域福祉推進員研修会について
・社協会費について
・各役員・委員の選出について

地区社協会長会議（第２回）
日　時：令和６年７月１０日（金）９時３０分～１１時００分
会　場：三原市本郷保健福祉センター
内　容：・社協会費納入状況について
・敬老会について
・市社協と地区社協の今後の取り組みについて

②久井地域センター
地区社協数　４地区社協
主な活動　・敬老会（記念品のみ贈呈），給食サービス，ニコニコ会食，ふれあい交流会，年末ふれあい（訪問）事業，地域見守り推進事業，研修会等

地区社協連絡会議（会長会議）
日　時：令和６年９月２日（月）１５時～１６時
会　場：久井保健福祉センター
内　容：住民会費と地区社協助成金について確認，各地区社協の活動状況の紹介，今後市社協に支援してほしいこと等

③大和地域センター
地区社協数　２３地区社協
主な活動　・地域環境美化活動，地区事業推進(とんどまつり，納涼祭等)，高齢者支援活動(サロン活動，敬老会，友愛訪問，見守り活動，独居老人給食サービス等)，地域ふれあい活動，地域児童とのふれあい活動，研修会等
見守り活動や地域の会議等も活動を再開された所もあり，活動が増えている地区もある。

課　題　・自治振興会等と連携し地域福祉活動を行っている地区もあれば，高齢化や担い手不足などから，地域福祉活動が低迷し活動が難しい地区もある。

地区社協会長会議（第１回）
日　時：令和 ６年 ６月 ２５日（火）１０時００分～１１時３０分
会　場：大和保健福祉センター
内　容：・令和５年度　事業報告について，令和６年度　事業計画について
・地区社協の目的や役割について
・その他意見交換
参加者：９地区社協
成　果：地区社協の目的や役割について改めて周知を行い，見守り活動や地域事業について各地区社協間で共有し，意見交換をすることで今後の地区社協の動きについて再確認することができた。
課　題：高齢化に伴い，地域の方が施設に行かれたり，町外の家族のところに行かれるので，空き家の管理が地域で課題となっている。
また，見守りの対象ではない人の情報共有や，いざという時の連絡をどうしたらいいかが課題となっている。

（３）生活支援体制整備事業
高齢者等の地域生活維持を目的とした「支え合いの地域づくり」を推進するため，次の５つの柱を軸に

取り組んだ。

1，話し合おう（地域福祉ネットワーク会議）
2，地域を知ろう（インフォーマル資源の見える化）
3，活動に参加しよう（生活支援活動者の養成）
4，活動をつくろう（地域の課題発見力の向上と解決を図る支援）
5，見守り支え合おう（情報共有と専門職連携）

（以下，柱ごとの詳細）

計画の柱１　話し合おう（地域福祉ネットワーク会議）

No	ネットワーク会議	日程	主な議事
第１層協議体（全市域）			
①	生活支援体制整備協議体	7月12日(金)18時00分～19時30分 11月19日(火)18時30分～20時00分 3月24日(月)18時00分～19時30分	・前年度事業報告 ・みんなのふくし活動一覧表作成 ・食の資源マップ作成 ・移動課題についての意見交換 ・介護予防・日常生活支援総合事業（B・D）について ・R7年度事業計画案
第２層協議体（小中学校区）　※開催時間の内，半分は高齢者相談ｾﾝﾀｰによる地域ｹｱ会議として開催			
①	久井中学校区 「福祉ネット久井」	5月21日(火)14時00分～15時40分 9月24日(火)14時00分～15時30分 11月19日(火)14時00分～15時30分 1月28日(火)14時00分～15時30分 3月25日(火)14時00分～15時30分	・地域支えあいマップづくり ・久井小中学校福祉教育 ・移動課題に関する取組み ・サロン研修会
②	鷺浦小学校区 「鷺浦町内会地域福祉ネットワーク会議」	6月17日(月)19時00分～20時15分 10月21日(月)19時00分～20時15分 2月17日(月)19時00分～20時15分	・高齢者の困りごと支援について ・介護体験教室について ・スマートアイランド事業 ・認知症カフェについて ・子育て支援サロンについて
③	須波小学校区 「須波連合町内会地域福祉ネットワーク会議」	7月 2日(火)10時00分～11時30分 1月31日(金)10時00分～11時30分	・地域コミュニティ交通に向けて ・福祉学習会について
④	田野浦小学校区 「ワンチーム田野浦校区」	全体会 5月20日(月)18時00分～20時00分 3月 6日(木)18時00分～20時00分 部会 (福祉拠点部会) 6月17日(月)14時00分～16時00分 7月 9日(火)9時30分～11時30分 8月22日(木)9時30分～11時30分 9月20日(金)13時00分～15時00分 10月21日(月)10時00分～12時00分 12月16日(月)10時00分～12時00分 1月14日(火)11時00分～13時30分 3月 3日(月)10時00分～12時00分 (防災部会) 6月18日(火)13時30分～15時30分 7月31日(水) 9時30分～11時30分 9月18日(水)10時00分～12時00分 10月21日(月)10時00分～12時00分 12月16日(月)10時00分～12時00分 1月18日(土)9時00分～12時00分 2月10日(月)16時00分～17時30分 (認知症部会) 7月12日(金)10時00分～12時00分	・活動計画策定と活動報告 ・ワンチーム田野浦校区活動要綱の改訂（会計，監事に関する規定の改訂） ・３部会（防災，認知症，福祉拠点）による孤立予防

		8月 5日(月)9時30分～11時30分 9月 9日(月)9時30分～11時30分 11月11日(月)13時30分～15時30分 1月20日(月)13時30分～15時00分	
⑤	沼田東小学校区 「沼田東町地域福祉ネットワーク会議」	5月21日(火)10時00分～11時30分 12月16日(月)10時00分～11時30分	・沼田東版　食の資源マップの作成 ・全体会兼総会の内容 ・地域福祉計画 ・地域福祉活動計画 ・地域ビジョンの説明 ・地域での移動課題
⑥	木原小学校区 「木原福祉ネットワーク会議」	4月21日(日)13時30分～15時00分 11月29日(金) 9時30分～11時00分	・世代間交流事業の協議 ・共生サロン，見守り活動の情報共有
⑦	本郷中学校区 「ファミリーネット本郷」	5月17日(金)10時00分～11時30分 7月19日(金)10時00分～11時30分 9月20日(金)10時00分～11時30分 11月15日(金)10時00分～11時30分 1月17日(金)10時00分～11時30分 3月21日(金)10時00分～11時30分	・地域福祉計画 ・地域福祉活動計画 ・移動課題解消に向けた協議 ・ボラナビほんごう ・ボランティア講演会について ・北方地区の送迎支援について ・インスタグラムについて ・3層協議体について
⑧	沼田西小学校区 「沼田西町地域福祉ネットワーク会議」	6月21日(金)15時00分～16時30分 8月21日(水)14時00分～15時30分 10月25日(金)13時30分～15時00分 11月27日(水)13時30分～15時00分 2月12日(水)13時30分～15時00分	・地域福祉計画 ・地域福祉活動計画 ・地域支え合いマップ作成後の取り組みについて ・防災学習会について ・次年度計画について
⑨	大和中学校区 「活き活きネットだいわ」	5月29日(水)10時00分～11時30分 7月25日(水)10時00分～11時30分 9月26日(水)10時00分～11時30分 11月27日(水)10時00分～11時30分 1月25日(土)14時00分～15時30分 3月26日(水)10時00分～11時30分	・地域福祉計画 ・地域福祉活動計画 ・地域での見守りのあり方 ・大和町まるごとみまもりカフェ
⑩	幸崎小学校区 「幸崎地域福祉ネットワーク会議」	5月13日(月)10時30分～12時00分 9月30日(月)10時30分～12時00分 12月 2日(月)10時30分～12時00分 3月 3日(月)10時30分～12時00分	・幸崎地域で支え合い活動をつくる協議 ・自立相談支援センターでの相談受付や支援の状況
⑪	小泉小学校区 「小泉町地域福祉ネットワーク会議」	6月24日(月)13時30分～15時00分 11月11日(月)15時00分～16時30分 3月17日(月)15時00分～16時30分	・隣近所で声をかけあえる地域づくり ・活動や業務から気になることや相談
第3層協議体（複数自治組織域）			
①	久井中学校区 「やまなみ推進協議会」	4月5日(金),5月2日(木),6月7日(金),7月5日(金),8月2日(金),9月6日(金),10月4日(金),11月18日(金),12月6日(金)	
②	中之町小学校区 中之町中町内会 「関係団体等連絡協議会」	5月22日(水),10月23日(水)	
③	三原小学校区西町 「西町エイトてごの会	5月17日(金),8月23日(金),11月15日(金)，3月7日(金)	
第2層協議体設置に向けた働きかけ			
①　城町・港町地域福祉懇談会 ②　南小学校区　皆実連合町内会　地域福祉懇談会相談会			

計画の柱２　地域を知ろう（インフォーマル資源の見える化）

①　第１層

（ア）食の資源マップの更新（６月）

・　三原市内（一部近隣他市）で配食・食料品の配達・移動販売・買い物代行を実施する店の情報一覧（３１店舗　前年度比２増）を更新し，三原市・市社協のホームページおよび，市内各相談窓口へ配布と周知を行った。

（イ）みんなの福祉活動一覧表（６月）

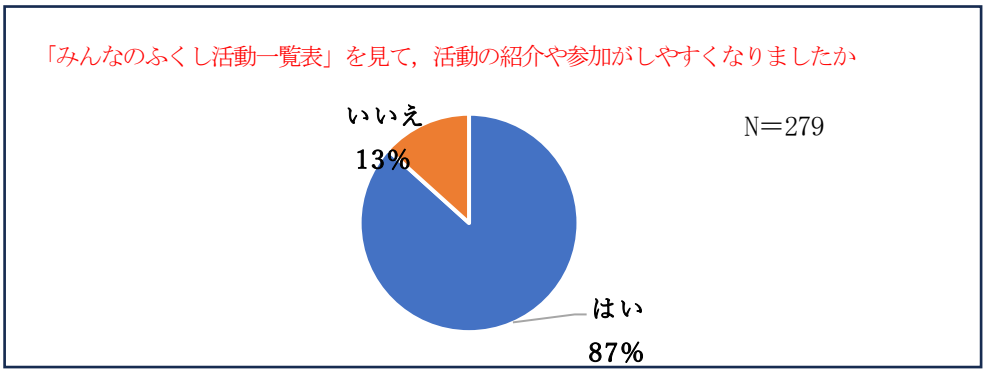
・　集い，見守り，生活支援，子ども食堂，当事者団体と，認知症カフェの一覧表を更新した。

・　福祉専門職への配布し，相談者へ活動の参加や紹介に活用。

（ウ）資源マップ活用に関するアンケート調査実施（６月３０日～８月３１日）

・　既存の社会資源マップの活用や効果に関するアンケート調査。

・　高齢者相談センターや各専門機関，地域福祉活動者などを対象に，６９５の事業所や人に調査を実施。（回答率４０％）



（エ）福祉専門職の出前講座一覧表（１月）

・　住民福祉活動と福祉専門職の関係性構築と，地域での福祉学習推進を目的に，地域での出前講座を取り組む医療・福祉事業所（３８事業所，前年度比３増）の一覧表を作成し，サロンへ周知した。

②　第２層

（ア）幸崎小学校区

・地域福祉ネットワーク会議の紹介と，生活課題の相談窓口を回覧周知

（イ）田野浦小学校区

・　校区内専門職事業所一覧表による情報共有。

・　防災体験会を開催し，災害時避難の情報発信と，民生委員と専門職による福祉相談ブースの開設。

（ウ）本郷中学校区

・　校区内のボランティア活動情報誌「ボラナビほんごう」を作成し，地域の企業や商店などへ配布した。

計画の柱３　活動に参加しよう（生活支援活動の活動者の養成）

No	取組み，内容	日程	参加者
第１層（市域）			
①	生活支え合いサポーター養成講座 講師：トリニティカレッジ広島福祉専門学校 豊田美絵さん 実践報告： ［南部］ほっとはーと協力員　岡本侑祥さん ［北部］もうもうカフェ事務局 佐倉弘香さん	［南部］ 11 月 11 日(月) 10 時 00 分～12 時 00 分 沼田東ｺﾐｾﾝ ［北部］ 11 月 20 日(水) 13 時 30 分～15 時 30 分 久井ｺﾐｾﾝ	［南部］ 7 人(前年度 29 人) ［北部］ 12 人(前年度 22 人) ほっとはーと登録者 5 人(前年度 10 人)

②	生活支え合い活動者フォローアップ講座 講師： (株)エフエムみはら　小川瑞恵さん ・ちょっとした工夫で聞こえる伝え方講座 (有)三原補聴器センター　平岡昌三さん ・補聴器を知ろう 三原市高齢者福祉課 ・高齢者補聴器購入費用補助事業説明	3 月 27 日(木) 三原市総合保健福祉ｾﾝﾀｰ 第 1 研修室 10 時 00 分～12 時 00 分	50 人(前年度 23 人)
第 2 層(小中学校区)			
①	久井中学校区（莇原地域） 認知症学習会兼見守り活動勉強会 講師：高齢者相談センターはーもにー	12 月 18 日(水) 10 時 00 分～12 時 00 分 莇原ｺﾐｭﾆﾃｨﾎｰﾑ	35 人 (自治区, 地区社協, 民生児童委員, 福祉活動者, 福祉専門職)
②	久井中学校区（泉地区，黒郷地区，羽倉地区） 災害にも強い地域支え合いマップ作り 講師：広島大学　田中貴宏さん	3 月 22 日(土) 14 時 00 分～16 時 00 分 久井保健福祉ｾﾝﾀｰ	62 人参加 （自治区，自主防災組織，地区社協，民生児童委員，住民，福祉専門職）
③	鷺浦小学校区（佐木区，須ノ上区） 介護体験教室（※第２層協議体で企画し，包括による主催） 講師：老人保健施設　三恵苑 ・起き上がりや，紙オシメなど介護の学習や体験	佐木区 2 月 17 日(月) 10 時 00 分～11 時 30 分 須ノ上区 3 月 18 日(火) 10 時 00 分～11 時 30 分	佐木区 28 人参加 須ノ上区 20 人参加
④	須波小学校区（須波町内会） 福祉学習会 講師：三原市生活環境課, すなみ荘　杉原啓慈さん ・地域コミュニティ交通実証運行, フレイル予防	9 月 11 日(水) 19 時 00 分～20 時 00 分 須波ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	20 人（町内会役員，各組長）
⑤	田野浦小学校区 ①防災体験会［第１部］ ②防災体験会［第２部］ ③認知症学習会 講師：介護福祉士会　吉岡俊昭さん	①1 月 19 日(日) 8 時 30 分～10 時 30 分 田野浦小学校 ②2 月 11 日(火) 9 時 30 分～11 時 30 分 田野浦小学校 ③2 月 2 日(日) 13 時 30 分～15 時 00 分 明神会館	①約 300 人 ②約 175 人 (町内会役員, 民生委員, 福祉事業所, 住民・児童・保護者等) ③78 人(町内会役員, 民生委員，ｻﾛﾝ支援者, 住民，包括)
⑥	沼田西小学校区 ・防災学習会 講師：防災士　竹原茂さん	11 月 17 日(日) 9 時 00 分～11 時 30 分 沼田西小学校	63 人 (町内会役員，自主防災組織，防災士ネットワーク，民生委員，児童・保護者，小学校)

計画の柱４　活動をつくろう（地域の課題発見力の向上と解決を図る支援）

①　第１層

（ア）介護保険　介護予防・日常生活支援総合事業補助制度づくりに向けた協議

②　第２層，第３層

（ア）鷺浦小学校区

・校区型認知症カフェ立ち上げ準備

・佐木区移動支援活動づくり協議

（イ）須波小学校区

・地域コミュニティ交通導入準備（２月から実証運行）

（ウ）田野浦小学校区

・校区型福祉拠点準備（１月から試行）

（エ）西小学校区（協議体なし）

・小規模多機能型居宅介護事業所宮浦西での百歳体操（８月立ち上げ）

（オ）木原小学校区

・赤石町内会地域見守り活動（７月立ち上げ）

・赤石町内会共生型サロン（７月立ち上げ）

・福地町内会地域共生サロン（４月立ち上げ）

（カ）沼田西小学校区

・見守り活動づくりに向けた協議

（キ）本郷中学校区

・デイサービスによるサロン送迎支援活動準備（５月から試行）

計画の柱５　見守り支え合おう（関係者間の情報共有と連携）

①社協包括連絡会議，地域ケア会議の協働

（ア）社協包括連絡会議

・５包括６圏域で，毎月開催。

・個別支援に向けた情報共有や支援検討

（協議件数２８２件，内専門職連携１６２件，住民活動連携１３４件）

・第２層協議体の事務局会議

・地域支援に向けた協議（地域福祉懇談会の実施）

（イ）地域ケア会議

・地域福祉ネットワーク会議と地域ケア会議の協働開催

・高齢者相談センター主催の地域ケア会議（民児協と関係機関連携や，個別ケース会議）

②専門職間や，住民活動と専門職の連携

（ア）福祉専門職による小地域福祉活動での出前講座の実施　８４回（22 事業所※市，包括含む）

（イ）福祉課題の支援連携（住民活動に関する相談受付）

・新規受付相談への住民活動による支援連携１７０件

・新規受付相談への専門機関による支援連携１９３件

（４）地域福祉担い手養成・啓発活動

①地域福祉講演会

日　時　　令和６年７月２０日（土）１０時００分～１２時００分

会　場　　サン・シープラザ４階　第３研修室

内　容　　・いくつになっても自分らしく「挑戦する気持ち」を育むことの大切さ

・お互いが認め合い，助け合うことの大切さ

講　師　　元広島東洋カープ投手　戸田隆矢氏

参加者　　町内会自治会，民生委員，福祉活動者等　４４人

成　果　　本年度は意向を変え一般市民の興味や関心をひく講師を選定し開催しました。その結果，従来の講演会の参加層である町内会関係者や民生委員以外にも今までにない参加層の住民が多く参加し，より多くの住民に住民活動の必要性を啓発することができました。

②見守りフォーラム in みはらの開催

地域住民および活動者に対して見守り活動の大切さを改めて普及啓発し，新たな見守り活動実施団体増，活動者増を目指す場として開催

日　時　　令和７年２月２２日（土）１０時００分～１２時００分
会　場　　本郷生涯学習センター
内　容　　基調講演と実践報告
講　師　　ローカリズム・ラボ　井岡　仁志氏
報告者　　北方地区上谷町内会長　高広　孝己氏
　　北方地区上谷町内会　民生委員　近宗　和正氏
　　沼田西町惣定団地自治会　住廣　正史氏
　　大下　瑠美子氏
参加者　　町内会・地区社協・民生委員・サロン支援者・見守り活動者等　６５名
成　果　　市内の多くの地区から参加があり，見守り活動の必要と実践について住民が学ぶことができた。取り組み団体からは，年齢も重ねてもできる範囲で継続する意欲が向上したという意見もあった。一方で，近年課題となる「関りを拒む人への対応」「個人情報の保護に留意した見守り」について学ぶ機会を求める意見が多かったため，次年度の開催時の参考にする。

③住民福祉座談会・懇談会の開催

・第１回　本郷地区住民福祉座談会
日　　時：令和７年３月１日（土）１０時００分～１２時００分
場　　所：三原市本郷保健福祉センター　会議室
内　　容：①講座「常設サロン田園の取り組みについて」
　　②活動紹介「本郷地区社協とさくらんぼ本郷の取り組みについて」
講　　師：①沼田東町　常設サロン田園　代表　福元　勝郎　さん
　　②本郷地区社会福祉協議会　会長　湯藤　泰浩
　　常設サロンさくらんぼ本郷代表　森岡　富枝
参加人数：１５人

・北方地区地域福祉懇談会（兼ふれあいサロン連絡会）
日　　時：令和６年６月３０日（日）１０時００分～１２時００分
会　　場：北方コミュニティセンター　会議室
内　　容：講座「人生 100 年時代をどう生きるか」
講　　師：講師　公立みつぎ総合病院　顧問　沖田　光昭　先生
参加人数：３８人

（５）地域ふれあい支え合い活動

1. 地域ふれあい・いきいきサロン事業

①地域別活動報告　　（単位：団体・人・回）

	センター名	団体数	会員数	会員 男	会員 女	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ数	延べ活動人数	延べ活動回数
1	三原地域センター	86	1,751	520	1,231	603	32,188	2,522
2	本郷地域センター	46	671	315	356	161	6,386	754
3	久井地域センター	25	300	82	218	234	4,124	441
4	大和地域センター	19	205	50	155	82	1,394	165
	合　　計	176	2,927	967	1,960	1,080	44,092	3,882
	前　年　度　計	184	3,127	980	2,147	1,244	47,401	4,073

※延べ活動人数は，延べ参加会員に延べ参加ボランティアを加えた人数

②主な活動内容

・茶話会　・料理実習及び会食　・ゲームやレクリエーション　・市役所や福祉専門職による出前講座

2. サロン研修会

①三原地域センター

・サロン支援者交流会

日　時　　令和６年１２月２０日（金）１３時３０分～１５時００分

会　場　　サン・シープラザ　４階　第３研修室

内　容　　サロンの目的再確認，助成金計算方法変更の説明，意見交換

参加者　　３５人

②本郷地域センター

・サロン研修会

日　時　　令和６年１１月２９日（金）１０時００分～１２時００分

会　場　　本郷保健福祉センター　会議室

内　容　　講義「サロンで取り組めるレクリエーション」

講師　福山レクリエーション協会　佐藤　秀信　氏

参加者　　２３人

③サロン交流会（大和地域センター）

目　的:町内におけるサロン活動者を対象にサロン活動の目的や福祉活動の意義を再確認するとともに，活動関係者同士で，活動の振り返りや今後の活動について情報交換し，お互いの活動を知る事で，地域内の活動者同士が協力できる関係づくりの場にすることが目的として実施した。

日　時　令和 7年 3月 ２８日（金）　１０：００～１２：００

会　場　大和保健福祉センター

内　容　活動者同士の意見交換・出前講座やレク用品貸出の紹介

3. 常設サロン「ひよりや」の状況

①サロン実績

	地域	団体名	開催回数	参加者数（支援者含む延べ人数）	ボランティア人数（実人数）	運営委員会
1	三原	にこにこサロンあさひ	５０回	６０９人	４人	2回
2		本町縁がわサロン「いろは」	１０７回	３９７人	４３人	１２回
3		西町カフェ	４２回	５４６人	１１人	2回
4		ひだまり楽校	４２回	５４０人	２人	0回
5		コミセンカフェ田園	４９回	１，６８１人	５７	１２回
6		ダイヤサロン	２００回	５，９００人	５３人	5回
7		サロン深っかふか	５１回	７８２人	１２人	１２回
8		元気カフェ「ようこそ」	５７回	９５３人	１９人	8回
9	本郷	ひよりや本郷	２６９回	１，７４８人	６人	3回
10		さくらんぼ本郷	４１回	９７７人	１８人	2回
11		ひよりや船木	４７回	５１８人	５人	１２回
12		南方サロン「みとしろ」	５０回	１，６８９人	３６人	１２回

13	久井	いっぷく（自主運営）	ー回	ー人	ー人	ー回
14		なごみ	４７回	７５０人	１７人	４回
15		下津	４０回	２７５人	１１人	１２回
16		牛山（自主運営）	ー回	ー人	ー人	ー回
17	大和	ひよりやくわなし	６５回	１３００人	１７人	１２回
18		和木お茶の間サロン	２６回	７００人	２０人	３回
合　計			１，１８３回	１９，３６５人	３３１人	１１３回
前年度計			１，２０５回	２０，５６６人	３４７人	１２２回

4. 地域子育てサロン活動実績

①サロン実績　（単位：人・回）

	団　体　名	保護者	子ども	ボランティア	延べ活動人数	延べ活動回数
1	梅の里　西野	４０	４８	２６	３４２	１２
2	絵本クラブ　さくら	6	２２	１０	３０６	２３
3	さぎの和	7	１１	１１	２４７	３９
4	わんわんサロン	２１	２７	１０	２８８	１２
5	子育てサロンだっこ	２１	２4.	１６	３８０	１２
6	にこにこクラブ	１２	１４	１８	２５２	１２
7	須波あいあいキッズ	２３	２４	１１	２７６	１１
8	赤ちゃんサロン いないいないばあ	１０	１６	0	９６	9
9	はたけサロン ちゅうりっぷ	１２	8	0	３１	9
10	COCOT（ココット）	0	0	0	0	0
11	子育てサロン∞本郷	5	１５	7	４１２	２１
12	サロンリッケ	4.	7	0	１１	1
13	子育てカフェ	3	１１	8	３５３	１２
14	久井冒険あそび場	３５	３３	１５	６４２	１３
合　　計		１９９	２６０	１３２	３，６３６	１８６
前年度計		２１５	２４１	１４３	３，３７８	１６２
サロン数計		１３（三原地域７，本郷地域４，久井地域２，大和地域０）				

②子育てサロン交流会の開催

子育て支援団体等交流会（三原市と共催）

日　時　　令和６年　１１月２９日（金）　１５時００分～１７時００分

会　場　　サン・シープラザ　第３研修室

参加者　　地域子育て支援サロン，子ども食堂，保育所，認定こども園，放課後児童クラブ運営事業者，母子生活支援施設，三原市食生活改善推進員協議会，三原市母子保健推進員，民生委員児童委員，ファミリーサポートセンター提供会員，子育て世帯家事支援事業訪問支援員，ボランティア団体

計４３人

内　容　　こども安心課より報告「子育て世代をとりまく環境」，テーマ別意見交換

③本郷地域子育てサロン交流会

日　時　　令和６年８月２０日（火）　１０時００分～１２時００分

会　場　　三原市本郷保健福祉センター　会議室

内　容　　「思春期の子どもへの対応について～乳幼児期からの関わり方も含めて」

講　師　　福山市立大学　准教授　高澤　健司　氏

参加人数　３３人

④子育て関係者とのネットワーク：「子育て関係者との連携会議」への参加

毎月１回，保健師・主任児童委員・母子保健推進委員・子ども図書館など関係者との連携。子育てマップや子育て防災マップを作成し，母子保健推進委員の協力を得て，子育て世帯に配布。

⑤大和子どもサロン実施支援

子ども会が減少する中，子どもたちの居場所づくりを地域支援員，主任児童委員，自治振興会や地域ボランティアの協力を得て食事や遊びを通じて，子ども同士，保護者同士が交流できる場づくりの活動を前年度より始め，今年度も継続して活動を行った。回数が重なるたびに気軽に参加されるようになり，地域にこどもサロンの存在が広がっている。

頻度としては，年２～３回の実施を予定。

気軽に子育ての相談ができる環境づくりを進めている。

市社協：こどもサロン開催への相談や計画会議に参加，イベントの参加支援

開　催：年３回

協　賛：三原市地域支援員，下徳良自治振興会，主任児童委員，大和町地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ関係者，市社協大和地域センター，三原市子育て支援課

名　称：大和こどもサロン「わくわくランチ」

日　時：第１回 令和６年　８月　３日（土）　１１時００分～１４時００分
第２回 令和６年１２月１５日（日）　１１時００分～１４時００分
第３回 令和７年　２月１５日（土）　１１時００分～１４時００分

会　場：浄楽寺（大和町下徳良）

内　容：第１回　会場での食事・映画鑑賞・ゲーム・子育て相談
第２回　会場での食事・絵本の読み語り・ダンスブラッド・子育て相談
第３回　弁当持ち帰り・子育て相談

参加者：第１回　106 人，第２回　44 人，第３回　74 人

5. 子ども食堂開設の支援

ひとり親家庭や共働き家庭など仕事等の理由で保護者と一緒に食事ができない子どもが利用でき，孤食を防止し，安心感を得られる地域の居場所の開設を支援する。

（1）活動状況

	団　体　名	ボランティア	延べ参加人数	延べ活動回数
1	あいこう	１０人	１５５人	１０回
2	ほんまち　こども食堂 フレンド	９人	４１２人	１１回
3	わんぱく食堂さつき	８人	４９６人	９回
4	福ふく食堂	２人	６００人	１０回
5	田野浦こども食堂	１６人	５５３人	１１回

6	おひさま食堂	２３人	９５４人	１２回

（2）子ども食堂交流会の開催
子育て支援団体等交流会（三原市と共催）
※子育てサロン交流会参照

（6）住民参加型福祉サービス「ほっとはーと」
日常生活に起こり得るちょっとした困りごとの支援を目的に，住民参加型のお互い様活動として，協力者の育成と住民への周知を図った。また，自立支援につながるコーディネートと専門職との連携強化に取り組んだ。
利用料　　３００円／時間　　１回２時間まで
協力員　　市社協に登録した市民

1. 活動状況

	協力員数(人)	相談件数(件)	利用人数(人)	延べ利用回数(回)	延べ利用(時間)
今 年 度	２２５	２８５	１１２	７４２	９４２
前年度計	２０１	８１８	１０５	７８２	１，０２８

※相談件数は，新規の相談のみ集計（前年度は，リピート相談を含む）

・利用内容

話し相手	余暇活動	外出付添	掃除	ゴミ出し	ゴミ分別	調理	買物	通院付添	草取・庭の手入れ	子守り・見守り	その他	計
60	5	26	441	94	13	1	0	3	55	0	44	742

※実活動者：８７人

2. ほっとはーと通信の発行
ほっとはーとの利用方法や利用者さんの声を掲載し，住民に身近なお互いさま活動として利用促進に努めた。
第４０号　令和６年　６月１５日発行（1，６９６部）
第４１号　令和６年１０月１５日発行（1，７０１部）
第４２号　令和７年　２月１５日発行（1，７１７部）

（7）近隣互助型生活応援活動推進事業
1. 地域見守り活動の推進
①地域見守り推進事業
孤立の予防，福祉課題の早期発見，小地域福祉ネットワークづくりを目的に，町内会・民生委員児童委員，住民ボランティアが参加して実施。実施地区では見守り活動を行うボランティアを選任し，見守り希望者には緊急連絡先を記載した「安心カード」を配布している。関係者による定期的な連絡会議の開催を働きかけ，活動での気づき，見守り対象者の様子などについて共有している。

センター	地区名	対象者	ボランティア	連絡会議／年	開始年月
三原	木原　内畠町内会	１７人	１８人	１回	令和６年３月
	木原　赤石町内会	１８人	１３人	２回	令和６年７月
	東町　立町町内会	１１人	３人	４回	令和２年６月
	西野　大西町内会	１７人	７人	３回	平成２２年６月
	鷺浦町　佐木区	３５人	２２人	４回	平成３０年４月
	鷺浦町　向田区	２９人	１４人	３回	令和２年４月

	鷺浦町　須ノ上区	３２人	１９人	４回	令和３年１月
	中之町中町内会 光谷地区	１１人	１６人	４回	平成２４年７月
	須波町内会	６人	１２人	４回	平成２４年３月
	沼田西　惣定団地	９人	１１人	３回	令和３年１０月
本郷	北方：上谷町内会	５人	６人	４回	令和３年１２月
	北方：畑町内会	７人	３人	３回	令和３年４月
久井	莇原地区	６人	８人	１回	平成２７年８月
	吉田地区	３４人	３１人	４回	平成２２年１１月
	下津地区	５人	９人	４回	平成２８年５月
	江木地区	３３人	１１人	１２回	平成２３年７月
	泉地区	１１人	１１人	０回	平成２１年５月
	黒郷地区	１０人	１4.人	０回	令和４年１１月
	和草地区	５人	８人	４回	平成２５年７月
	羽倉地区	１１人	８人	４回	平成２４年１０月
	坂井原地区	２３人	１５人	０回	平成２４年１１月
	中野地区	５０人	１３人	１２回	平成２０年６月
大和	和木地区	０人	１３人	０回	平成２５年１２月
	大具地区	１３人	１２人	１回	平成２４年６月
	椋梨上地区	１4.人	１１人	６回	平成２３年６月
	黒谷地区	４人	１０人	１回	平成２３年１月
	上徳良地区	２人	２１人	１回	平成２７年７月
	大草地区	１５人	２２人	０回	平成２１年６月
	蔵宗地区	１４人	８人	１回	平成２６年１２月
	福田地区	１１人	１１人	１回	令和３年１月
合　計		４５８人	３８０人	９１回	－
前年度計		４７８人	３５３人	９０回	－

成　果　各地域において特色のある活動が展開しており，活動があることにより，近隣の関係性の維持や深化につながっている。一部実施地区を対象に災害にも強い地域支え合いマップ作りを実施し，「災害時の助け合いは日常から」をキャッチフレーズに見守り活動の大切さを実感する機会となり，令和５年度末から令和６年度にかけて複数の地区が活動を開始した。

課　題　新規活動地区増を目指し，見守りフォーラムや災害にも強い地域支え合いマップ作りへの提案を行うが，特に市内中心部において活動づくりには至っていない。近隣関係の希薄，個人情報，担い手の負担感などが課題として挙げられる。

②ふれあい訪問活動（本郷）

７５歳以上一人暮らし及び８０歳以上二人暮らし世帯を対象に，見守りを希望される方に地域福祉推進員が訪問活動を行う。

・登録者７０人（前年度７６人）　※人数は令和７年３月末現在
・地域福祉推進員２５人（前年度２６人）　※訪問活動を行う推進員
・実施回数　１２回　（毎月１５日に訪問）

課　題：対象者が減少傾向にあるため，活動の周知を図り，対象者を増やす取り組みが求められる。

また，ネットワークをより密にするため，町内会での見守り活動につなげる取り組みも必要である。

（８）地域福祉推進員の活動（本郷地域センター）

地域福祉推進員数　１０６人（各町内会より１人選出）

活動内容　地域の福祉活動のリーダーとして見守り活動。市社協事業・地区社協への協力

①地域福祉推進員研修会

内　　容：地域福祉推進員の活動について
三原市社会福祉協議会本郷地域センターの活動について
ふれあい訪問活動について（お願い）
住民会費等のお願い

・北方地区
日　　時：令和６年４月１８日（金）　１９時００分～２０時３０分
会　　場：三原市北方コミュニティセンター　第２会議室
参加人数：３８人

・本郷地区
日　　時：令和６年４月２７日（土）　１０時００分～１１時３０分
会　　場：本郷生涯学習センター　多目的ホール
参加人数：４０人

・南方地区
日　　時：令和６年５月１１日（日）　１０時００分～１１時３０分
会　　場：三原市南方コミュニティセンター　研修室１・２・３
参加人数：３６人

・船木地区
日　　時：令和６年５月１１日（日）　１０時００分～１１時３０分
会　　場：船木ふれあいセンター　多目的室
参加人数：３０人

（９）生活支援活動の推進

住民が日常の困りごとについて相談でき，住民ボランティアによって解決が図られる活動の推進を行い，住民同士が支え合う地域づくりと住民活動と専門職が連携できる体制づくりを推進した。

	地域	団体名	協力員人数	利用回数(延べ)	連絡会議
1	三原	三原ダイヤハイツ自治会「オタスケマン」活動	３4.人	３５０回	５回
2		小坂団地自治会「お助け隊」活動	２９人	６回	０回
3	久井	吉田おたすけ隊	ー人	ー回	ー回
4		江木地区地域支え合い活動「まかせんさい！」	３人	１０８回	０回
5		中野地区地域支え合い活動「スマイル」＊休止	ー人	ー回	ー回
6	大和	和木ふれあい支援隊	１８人	０回	０回
7		「おおぐさ生活支援隊」	１０人	７回	０回

合　計	９４人	４７１回	5回
前年度計	１６８人	５３３件	5回

成果・課題

地域によっては，この活動が定着して高齢者のニーズが把握でき利用者に喜ばれて活用されている一方，　内容や担い手不足により活動が減少傾向にある地域もあり，活動者の高齢化など，５年先など地域での生活支援活動が継続して行えるかなどの不安も出てきている。

（１０）市民啓発推進事業

1. 広報誌の発行

①機関紙「三原市社協だより」の発行　年４回　　（２５，８９０部）

・令和６年５月１日（水）（第７６号）　　・令和６年８月１日（木）（第７７号）

・令和６年１０月１日（火）（第７８号）　・令和７年１月１日（水）（第７９号）

前年度に引き続き，広報誌のアドバイザーを招き，編集会議で職員を中心に協議。市民が主体的に取り組む活動を掲載するよう意識し，関心のある記事になるよう，内容や載せ方を工夫した。

②みはらふくしだよりの発行　　年１２回

市内の地域福祉関係団体へ，市内の地域福祉活動を紹介し，地域福祉の普及を図る。

配布先：社会福祉施設・当事者団体・ボランティア団体・民生委員児童委員　毎号１，５００部

2. 第２０回 みはら福祉大会

永年にわたり社会福祉の向上にご尽力いただいた，個人，団体などの表彰と，外部講師を招いての福祉講演会を企画したが，今年度は天候不良のため中止。被表彰者数は５６人。被表彰者の内訳は以下の通り。

〇三原市社会福祉協議会会長表彰

・三原市社会福祉協議会役員表彰･････････　１人

・住民自治組織・地区社会福祉協議会功労者･ １１人

・民生委員児童委員・主任児童委員功労････　３人

・ボランティア功労者･････････････････････ ４１人

・優秀活動団体表彰･････････････････････ ０団体

3. 三原市民保健・福祉まつり等への参画

①三原地域センター

令和６年１０月２６日（土）中央公民館・旧中央図書館前

ボランティア活動体験・障害者スポーツ体験・相談コーナー・福祉マルシェを開催

②本郷地域センター

商工まつり２０２４

日時：令和６年１１月１７日（日）

会場：本郷生涯学習センター

共同募金活動や“ひよりや本郷”の作品展示・販売などを行う

③久井地域センター

久井！さわやか高原まつり

日時：令和６年１０月２７日（日）

会場：久井支所・久井保健福祉センター

実行委員会への参画と各ボランティア団体・当事者団体・久井中学校ボランティア部の活動の支援

久井中学校１年生の総合的な学習の取り組み支援（実行委員会への参画）

④大和地域センター

だいわ元気まつり

日時：令和６年１０月２０日（日）

会場：大和支所周辺

大和ボランティア団体の遊休品バザー（共同募金活動の協力）

民生委員・児童委員（共同募金活動の協力）

４．福祉ボランティアの町づくりに関すること

（１）社会参加・コミュニケーション支援（派遣）事業に関すること

①手話通訳者派遣事業

登録通訳者：　１３人　　派遣事前登録者：２７人

派遣利用者：　２０人　　２団体

派遣延べ回数：２００回　　（前年度　１８６回）

派遣延べ時間：３３４時間　（前年度　３０８時間）

（※派遣事業以外のコミュニケーション支援）

派遣団体：１団体　派遣回数：１３回　派遣通訳者(延べ)：１３人　派遣時間(延べ)：１３時間

②広島県手話通訳者派遣ネットワーク事業

派遣回数：５回　派遣通訳者５人　派遣時間：７時間

③要約筆記者派遣事業

要約筆記者：２５人　　派遣延べ回数：１回　（前年度　０回）

派遣延べ時間：２時間　（前年度　０時間）

③タブレットを使用した遠隔手話通訳の実施

手話通訳が必要な人が，医療機関を受診時等で，通訳者の派遣が難しい場合のコミュニケーション支援のため，遠隔で通訳ができるタブレット端末・通信機器を令和２年度に整備。

令和３年度実施回数：１回

令和４年度実施回数：０回

前年度実施回数：　０回

今年度実施回数：　４回

（２）手話通訳者配置事業

聴覚障害者及び音声・言語機能障害者が社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行うため「手話通訳者」を配置し，日常生活の相談・支援並びにコーディネートによる意志伝達を確保することを目的とする。

令和２年度から，窓口への来所が難しい方に対応するため，タブレットを使用した遠隔手話通訳を実施している。

毎週木曜日，金曜日　　市社協本部に配置

手話通訳者需給調整の内訳

	件　数	方　法	内　　容
相　談	２５５	窓口対応	生活（１５７件），労働（１件），医療（１３件），文化（１件），教育（１件），住宅（０件），福祉（８２），人権（０件），人間関係（０件）
	６５２	通信 (FAX 等)	生活（１７４），労働（４３件），医療（１７０件），文化（１件），教育（４９件），住宅（０件），福祉（２１５件），人権（０件），人間関係（０件）
	４３	ビデオ通話	生活（４３件）
合計	９５０件	前年度計	１０４９件

（３）各種保険加入状況

①ボランティア保険加入等状況

加入者数　３，０７９人（前年度　３，１３９人）　事故件数　６件（前年度　４件）

災害特例加入者数　０人（前年度　０人）

②ボランティア行事用保険加入等状況

加入件数　１５２件（前年度　１４１件）　　延べ加入人数　５，９２９人（前年度　４，８６０人）

事故件数　　０件（前年度　４件）

③サロン保険加入等状況

加入件数　１３８団体（前年度　１５５団体）

延べ加入人数　２５，６８８人（前年度　２４，５１２人）
事故件数　　３件（前年度　０件）

④福祉サービス総合補償加入等状況

加入件数　１９件（前年度　１２件）
延べ加入人数　１４，４３５人（前年度　１５，０１２人）
事故件数　　０件（前年度　１件）

⑤送迎サービス補償加入等状況

加入件数　５件（前年度　５件）　　延べ加入人数　　９５１人（前年度　　７６２人）
事故件数　０件（前年度　０件）

５．福祉教育に関すること

（1）社会福祉推進協力校

指定校：三原市内の全市立小中学校３０校　三原市立本郷幼稚園　三原市立本郷保育所　ひまわり保育所　愛育認定こども園　合計３４校（１幼稚園１子ども園２保育所）多くの学校では，地域の住民との協働事業として花の栽培や通学路の整備など環境美化活動，ゲストティーチャーを呼び福祉体験学習等を実施している。

指定校連絡会議：令和６年７月９日（火）に開催。事業の目的の確認・活動支援の案内を行った。

（2）三原市内社会福祉施設「体験学習」活動の推進

社会福祉施設の協力のもと，施設での体験学習を通じ，社会福祉に関する理解を深めることを目的に実施。感染症対策等により学生の受け入れを制限している施設の有無についてアンケートで確認し，受入可の１８施設を案内した。

市内に在住もしくは通学する中学生･高校生１７人の申込があり，７施設で延べ２８日間体験学習を行った。

申込者内訳：中学生５人　高校生１２人

（3）福祉学習への実施調整

内　容　車椅子体験，手話などの福祉体験学習の調整を実施。
てんゆう会，声の友，個人ボランティア，高齢者相談センター，広島Rise，当事者の方々の協力を得て実施。

実施校

実施校数：高校０校　中学校　１校　小学校　６校

学校名	対象	人数	内容
久井中学校	１年生	２１人	①ボランティアガイダンス ②さわやか高原まつりに関すること
	１～３年生	６３人	①さわやか高原まつりに関するボランティアガイダンス ②さわやか高原まつりでのボランティア活動
南小学校	４年生	８２人	①当事者（視覚に障がいがある方）との交流 ②車椅子体験，白杖歩行・ガイドヘルプ体験 ③点字体験 ④高齢者疑似体験 ⑤地域の高齢者との交流（宮沖２丁目新生部，宮沖３丁目ふれあい会，円一はいからサロン，デイサービスセンター笑顔みなみ）
田野浦小学校	５年生	７０人	①車いすバスケ体験 ②ボランティアの講話，高齢者疑似体験，白杖歩行・ガイドヘルプ
沼田西小学校	４年生	２１人	①高齢者疑似体験・車椅子体験・認知症学習 ②笑顔みはらを訪問し，高齢者と交流
本郷小学校	４年生	５６人	車椅子，アイマスク・白杖歩行，高齢者疑似体験
本郷西小学校	４年生	３１人	車椅子体験（中国運輸局主催のバリアフリー教室に協力）

久井小学校	４年生	３５人	①身近なふくしを知る ・加齢による体の変化，障害の種類や特徴を知る ・グループワーク「自分たちが今後学びたいこと」 ②車いすユーザーとの交流，久井保健福祉センターの見学 ・当事者のはなし（暮らしぶり，バリアフリーに関して） ・ボッチャ体験 ④高齢者疑似体験，車いす体験 ・福祉専門職が「高齢による心身・身体機能の変化」を伝え，体験補助として地域ボランティアも参加。

（４）社会福祉士養成専門学校等の実習生の受け入れ

① 社会福祉協議会（事務局）

実習生　３人（延べ受入期間　２６日間）

６．高齢者福祉に関すること

（１）ひとり暮らし高齢者交流事業（大和）

地域の方とのふれあいや支え合いの輪を広げ，一人暮らしの高齢者の寂しさの軽減，見守り活動も含め，地域で安心して暮らしていただくことを目的とし各地域毎に声掛け訪問活動を開催した。

①だいわ一人暮らしふれあい交流会

椹梨地域　日　時：令和６年１１月２７日（水）
会　場：椹梨地域
内　容：一人暮らし高齢者の方にお弁当の配布とメッセージカードを添えて，声掛けを兼ねた友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　５４人
支援者：２３人（民生委員，ボランティア含む）

神田地域　日　時：令和６年１１月６日（水）
会　場：神田公民館
内　容：一人暮らし高齢者の方と交流会
「口の介護予防」について　高齢者相談センターはーもにー
「手品」　小川 美津子さん
対象者一人暮らし高齢者　２７人
支援者：２５人（民生委員，ボランティア含む）・社協関係　６人

大草地域　日　時：令和６年１２月１１日（水）
会　場：大草公民館
内　容：一人暮らし高齢者の方にお弁当配布と手紙を添えて，声掛けを兼ねた友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　５６人
参加者：９人（民生委員，ボランティア含む）

和木地域　日　時：令和７年２月１２日（水）
会　場：和木地域ふれあい交流センター
内　容：ボランティアがちらし寿司などを作り，民生委員が体操や回想法を行う。
対象者一人暮らし高齢者　１０人
支援者：１３人（民生委員，ボランティア含む）

（２）認知症高齢者に関すること

①認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

在宅認知症高齢者を介護している世帯等へ「やすらぎ支援員」を派遣し，認知症高齢者を介護している家族の支援として，見守りや話し相手の支援を行う。

利用状況

	今年度実績	前年度実績
利用者実人数	２０人	１７人

新規利用申請者数	７人	５人
支援員派遣回数	５０２回	４７２回
派 遣 時 間 数	５７４時間	５６９時間

支援員状況等

	今年度実績(人)	前年度実績(人)
支援員登録者数	９５	９３
新規登録支援員数	９	１４
活 動 実 人 数	２１	２４

②研修会の状況

○やすらぎ支援員養成講座（北部）

認知症サポーター養成講座を兼ねる講座として実施。

開催日　　令和６年　８月２２日（木）
場　所　　久井保健福祉センター　第１研修室
講　師　　高齢者相談センター三原市医師会　作田　静世氏
受講者数　６人　　修了者数：６人　　新規登録者数：３人

○やすらぎ支援員養成講座（南部）

認知症サポーター養成講座を兼ねる講座として実施。

開催日　　令和６年　８月２９日（木）
場　所　　サン・シープラザ　第３研修室
講　師　　高齢者相談センター三恵苑　久保田　早苗氏
受講者数　１２人　　修了者数：１２人　　新規登録者数：６人

○やすらぎ支援事業登録者研修

開催日　　令和７年　３月１８日（火）
場　所　　本本郷生涯学習センター　研修室４
講　師　　高齢者相談センター大空　安棟 慎氏
　　家族の想い　認知症の方の男性介護者家族の会　ケアメン隆景　井藤　俊吾氏
参加者数　１５人

（３）男性一人ぐらし高齢者料理教室

６５歳以上の一人暮らし男性及び６５歳以上の男性介護者が調理技術を習得し，健康の維持と介護予防につなげることや，料理を通じた交流の場となることを目的に開催。

登録者数　　２４人（年度更新）
実施回数　　１２回（毎月１回）
延べ参加者　１３２人（平均：１１人）
食生活改善推進員（調理指導）　４人

（４）高齢者相談窓口「だいわ」の運営　（受託　平成２１年　４月　１日～）

相談件数　　（単位：件）

相談内容	介護保険	介護予防	虐待	権利擁護	健康	認知介護相談	その他	合　計
今年度	２０	0	0	0	0	1	0	２１
前年度計	１７	0	0	0	0	4.	9	３０

７．児童福祉に関すること

（１）三原市子育て世帯家事支援事業に関すること

家事・育児等に対して不安又は負担を抱える子育て世帯・妊婦・ヤングケアラー等がいる世帯へ訪問支援員を派遣し，家事・育児等の支援を行うことで，保護者等の不安及び負担の軽減を図る。

①利用状況

	今年度実績
利用者実人数	５人
新規利用申請者数	４人
支援員派遣回数	８４回
派遣時間数	１２４．５時間

②支援員状況等

	今年度実績
支援員登録者数	３３人
活動実人数	５人

③研修会の状況

○訪問支援員フォローアップ講座・養成講座の開催

開催日	場　所	講　師	受講者数	登録者数
令和６年７月３０日	サン・シープラザ	三原市こども安心課 主任　本田 桂子氏	１４人	２４人
令和６年９月２６日	本郷生涯学習センター	三原市こども安心課 主任　本田　桂子氏	９人	９人

成果　フォローアップ講座では前年度の登録者を対象に開催し，利用者への理解やニーズに沿った支援の実際を学ぶことができた。養成講座では子育て世帯への支援に関心のある新たな活動者確保の機会となった。
利用者にとっては育児の負担や不安へのサポートとなり，見守る家族の安心にもなっている。

課題　課題のある世帯が対象であるため，当日のキャンセルや突然の支援中止もあり，訪問支援員が不安になる事が多く，訪問支援員に対する丁寧なフォローが必要である。

（２）新入学児童交通安全事業（大和地域センター）

大和小学校新入学児童に，登下校の安全を願って，黄色交通安全帽子と黄色傘を寄贈する。
共同募金活動による配分金を財源とした取り組みであることを学校，保護者にＰＲした。

対象児童数　　２３人（男児１３人　女児１０人）

８．障害者（児）福祉に関すること

（１）三原市福祉のまちづくり推進協議会に関すること

①三原市防災ネットワーク会議への参画
②共同募金運動，障害者スポーツフェスティバル等各種福祉事業への協力
③ユニバーサルデザインの取組等への協力に関すること

（２）精神障害者社会参加促進（大和）

・精神障害者サロン（あいあいサロン）の開催

開催回数　年６回開催
内　　容　茶話会，近郊へ散策など，ボランティアとのふれあい活動や集団活動，社会活動を行い，自立に向けた取り組みを行う。
参 加 者　延べ２８人（登録者　当事者１４人　精神保健福祉ボランティア１４人）

９．共同募金運動

（１）実績一覧表　　（単位：円）

地区名	三　原	本　郷	久　井	大　和	合　計
一般募金	7,531,686	1,770,663	933,319	1,183,051	11,418,719
前年度計	7,480,110	1,806,209	912,929	1,147,376	11,346,624

（２）配分状況（令和６年度事業実施分）　（単位：円）

区　　分	高齢者福祉活動費	障がい児者福祉活動費	児童青少年福祉活動費	住民全般福祉活動費	合　計
配分金額	729,000	612,700	2,206,000	2,699,019	6,246,719
前年度計	890,621	651,000	2,236,850	3,005,916	6,784,387

１０．日本赤十字社事業

（１）会費実績の状況　（単位：円）

区　　分	目標額	一般会費	法人会費	合　計	達成率
会　費	7,742,000	8,743,200	24,000	8,767,200	113.2%
前年度計	9,470,000	9,034,025	24,000	9,058,005	95.6%

（２）関係事業

・災害救援物資等（香華料・見舞金）交付　　５世帯１０人

１１．心配ごと相談事業

（１）相談所設置状況

①三原地域センター（１３時００分～１６時００分）

・定例相談　　毎月第１～４金曜日
・不動産相談　　毎月第１・３金曜日（１０時００分～１５時００分）
・戦没者遺族相談　　毎月第１・３木曜日
・療育・教育相談　　毎月第１・４月曜日（実施なし）
・行政相談　　偶数月第３月曜日
・成年後見相談　　毎月第２木曜日　（自立相談支援センターみはら担当）

②本郷地域センター（１３時００分～１６時００分）

・定例相談　　毎月第２・４木曜日

③久井地域センター（９時００分～１２時００分）

・定例相談　　毎月第１・３水曜日

④大和地域センター（９時００分～１２時００分）

・定例相談　　毎月第１・３金曜日

（２）相談状況

①　開催延べ回数　１６６回
②　出席延べ相談員数　３０１人（民生委員　１６６人　民生委員以外　１３５人）
③　相談件数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
相談事項	生計	年金	職業・生業	住宅	家族	結婚・離婚	健康・保健・衛生	医療	人権・法律	財産	事故	児童・母子	教育・青少年	障害福祉	母子・父子福祉	老人福祉	苦情	その他	合計
件数	7	2	3	10	10	4	3	2	5	62	0	0	0	2	0	3	15	31	160
延件数	5	0	2	9	9	2	7	3	10	71	1	0	1	3	1	2	18	26	170

（３）心配ごと相談員研修会

日　時　令和７年２月２６日（水）　１３時３０分～１５時００分
会　場　サン・シープラザ　第３研修室
内　容　消費者トラブル防止のポイントと相談のつなぎ先

講　師　ファイナンシャル・プランナー，キャリアコンサルタント　三上　貴久美　氏
参加人数　５２人

（４）心配ごと相談所　運営委員会

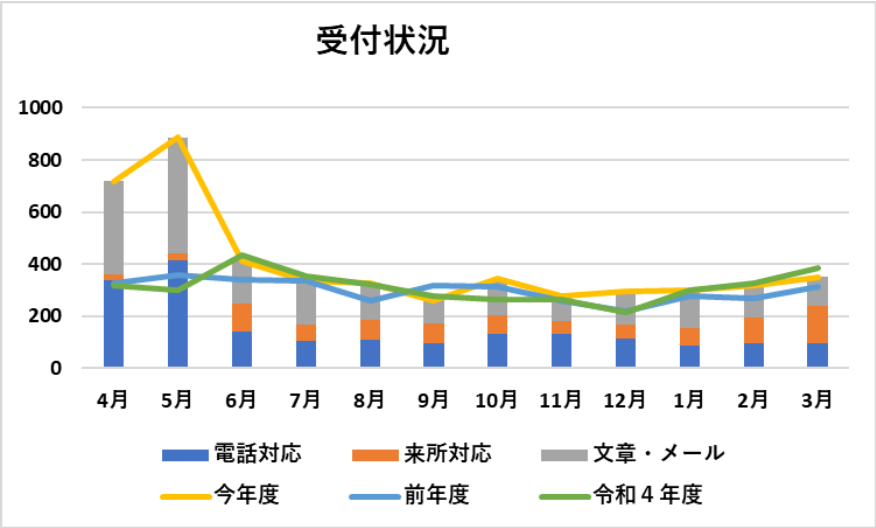
第１回　　令和６年１２月２５日（水）
内　容　心配ごと相談所相談員の委嘱
令和６年度心配ごと相談事業中間報告
令和６年度心配ごと相談所全体研修会
心配ごと相談所運営委員の追加について
令和７年度の専門相談について

第２回　　令和７年３月２４日（月）
内　容　心配ごと相談所運営委員の委嘱
心配ごと相談所相談員の委嘱
令和６年度心配ごと相談事業年間報告
令和７年度心配ごと相談事業年間計画

１２．ボランティア・市民活動サポートセンターに関すること

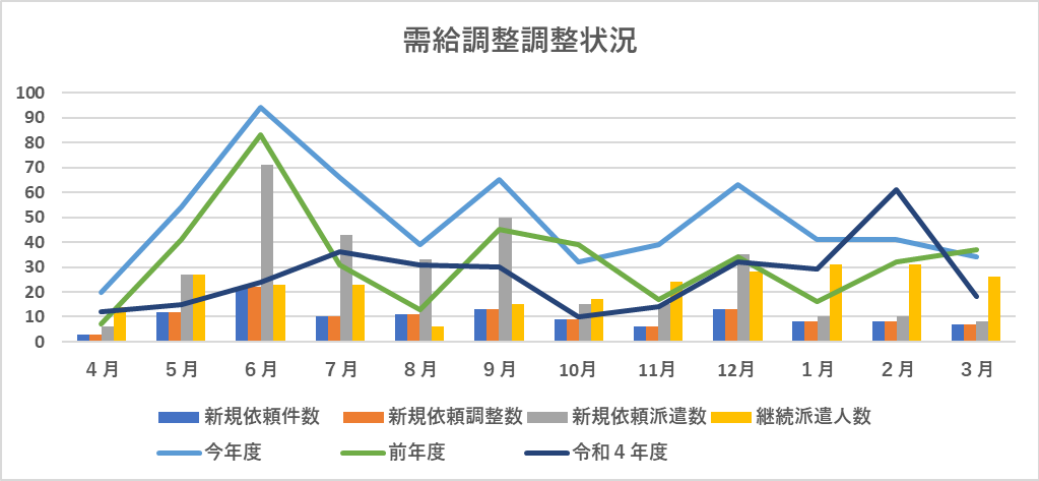
（1）ボランティアセンター受付状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話対応	340	414	142	105	109	96	131	130	115	89	98	95	1864
来所対応	19	29	105	65	79	75	72	50	55	66	98	144	857
文書・メール	359	443	166	167	141	90	140	98	125	145	123	112	2109
合計	718	886	413	337	329	261	343	278	295	300	319	351	4830
前年度計	328	360	339	335	261	320	315	262	221	277	268	312	3598



（2）需給調整状況　（単位：人）

支援内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規依頼件数	3	12	22	10	11	13	9	6	13	8	8	7	122
新規依頼調整数	3	12	22	10	11	13	9	6	13	8	8	7	122
新規依頼派遣数	6	27	71	43	33	50	15	15	35	10	31	8	344
継続派遣人数	14	27	23	23	6	15	17	24	28	31	30	26	264
派遣人数合計	20	54	94	66	39	65	32	39	63	41	61	34	608
前年度計	7	41	83	31	13	45	39	17	34	16	32	37	395



（３）支援内容別登録状況

支　援　内　容	団体数	人数
技術支援ボランティア	１１	２２５
施設支援ボランティア	２２	２９３
当事者支援ボランティア	１１	２７０
子育て支援ボランティア	7	７０
総合支援ボランティア	8	１４４
環境支援ボランティア	0	0
国際交流支援ボランティア	2	２１
地域支援ボランティア	１１	２２９
まちづくり支援ボランティア	7	９１
ＮＰＯ法人	6	－
個人登録ボランティア		１５６
合　計	８５	１，４９９
前 年 度 計	８５	１，４４５

（４）講習会等開催状況

①点訳ボランティア養成講座

日　時　　令和６年５月１８日(土)～令和６年１０月１９日(土)　全２０回
　　１３時３０分～１５時３０分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　点字ボランティア　てんゆう会
受講者　　７人（修了者　６人）

②朗読・音訳ボランティア養成講座

日　時　　令和６年７月５日(金)～令和７年２月７日(金)　全１５回
　　１３時３０分～１５時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　朗読録音グループ「声の友」
受講者　　４人（修了者２人）

③手話奉仕員養成講座（昼間部）

日　時　　令和６年９月４日(水)～令和７年３月２６日(水)　全４０回中２８回開催
　　令和７年６月１１日(水)に修了予定
　　１３時３０分～１５時００分

会　場　　サン・シープラザ
講　師　　広島県手話指導講師登録者
受講者　　４人

④手話奉仕員養成講座（夜間部）

日　時　　令和６年９月６日(金)～令和７年３月２８日(金)　全４０回中２８回開催
令和７年６月１３日(金)で修了予定
１９時００分～２０時３０分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　広島県手話指導講師登録者
受講者　　５人

⑤要約筆記奉仕員養成講座

日　時　　令和６年１０月１９日(土)～令和６年２月２２日(土) 全１０回
１３時００分～１６時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　要約筆記サークルひよこ
受講者　　３人（修了者　２人）

⑥三原市ボランティア・市民活動サポートセンターセンター運営委員会

第１回運営委員会
日　時　　令和６年７月４日(木)　１０時００分～１１時１０分
会　場　　サン・シープラザ
内　容　　委員の改選による正副委員長の選任，令和５年度事業報告，令和６年度事業進捗
参加者　　１１人
第２回運営委員会
日　時　　令和７年２月２８日(金)　１０時００分～１１時３０分
会　場　　サン・シープラザ
内　容　　令和６年度事業進捗，令和７年度事業計画
参加者　　９人

⑦福祉ボランティア体験会

今年度受講希望者対象
日　時　　令和６年４月２０日（土）　１３時３０分～１５時３０分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　点訳ボランティア てんゆう会，朗読録音グループ「声の友」，広島県手話指導講師登録者，要約筆記サークルひよこ
受講者　　１４名
来年度受講希望者対象
日　時　　令和７年３月１４日（金）　１３時３０分～１５時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　点訳ボランティア てんゆう会，朗読録音グループ「声の友」
受講者　　４名

⑧中学生・高校生のボランティア活動きっかけ講座

第１回
日　時　　令和６年８月２４日（土）　９時００分～１２時００分
会　場　　サン・シープラザ，中央図書館
講　師　　読み語りボランティア　虹の会
受講者　　１名
第２回
日　時　　令和６年１１月１７日（日）　９時００分～１６時００分

会　場　　なしわラボ
講　師　　北方未来
受講者　　３名

⑨クラウドファンディング個別相談会
日　時　　令和６年１０月２８日（月）　９時３０分～１２時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　NPO 法人ひろしま NPO センター事務局長　松原裕樹氏
参加者　　１団体１人

⑩フードドライブボランティア説明会
日　時　　令和７年１月３１日（土）　１４時００分～１５時３０分
会　場　　サン・シープラザ
参加者　　６人

（５）地域ビジョン策定支援に関すること
①策定の支援（アドバイザー派遣・資料作成支援）を実施

町内会名	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
沼田東連合町内会	１０日事前ヒアリング				２９日コア会議① ３１日打合せ会議	１９日コア会議② ２２日策定会議①	１６日町内会長連絡会議 ２３日コア会議③	１４日コア会議④ １９日意見交換会①		１日意見交換会② ２８日策定会議②
萩原自治振興会			２１日役員説明会	２８日役員協議			９日役員協議			２６日役員会

②地域ビジョンの実績ヒアリングの実施
対　象　地域ジョン策定済み地域　１９地域
期　間　①令和６年４月２３日（月）
会　場　　三原市役所本庁舎
地　域　　７地域（本町，木原，高坂，八幡，北方，船木，和木）
②令和６年４月２４日（火）
会　場　　三原市役所久井支所
地　域　　６地域（鷺浦，羽倉，黒郷，和草，坂井原，吉田）
③令和６年４月２５日（水）
会　場　　三原市役所大和支所
地　域　　６地域（莇原，江木，泉，上徳良，福田，椹梨）

１３．生活支援資金貸付事業に関すること

（１）生活福祉資金貸付事業
低所得者，障害者または高齢者に対して，資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより，その経済的自立及び生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り，安定した生活を送れるようにすることを目的とする。

○相談・貸付状況

資 金 種 類	相談件数	申　　込		貸付決定	
		件数	金額　（円）	件数	金額　（円）
総合支援資金（生活支援費）	1	0	0	0	0
総合支援資金（住宅入居費）		0	0	0	0

総合支援資金（一時生活再建費）		0	0	0	0
教育支援資金（教育支援費）	12	0	0	0	0
教育支援資金（就学支度費）		0	0	0	0
福祉資金（福祉費）	19	1	78,000	78,000	78,000
福祉資金（緊急小口資金）	28	1	40,000	40,000	40,000

不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0
合　　計	60	2	118,000	118,000	118,000
前年度計	110	3	291,000	3	291,000

（２）緊急つなぎ資金貸付状況

生活保護申請受理者に対し，緊急に必要とする資金を貸付，生活の安定に資することを目的とする。

単身世帯：１５，０００円以内　　複数世帯：３０，０００円以内

○貸付状況

	貸付件数	貸付金額(円)		貸付件数	貸付金額(円)
4 月	3	45,000	11 月	1	30,000
5 月	2	30,000	12 月	2	30,000
6 月	2	30,000	1 月	2	30,000
7 月	2	30,000	2 月	3	45,000
8 月	3	60,000	3 月	0	0
9 月	0	0	合　　計	23	405,000
10 月	3	75,000	前年度計	30	573,000

単身世帯：　１９世帯　　複数世帯：　４世帯

（３）コロナ特例貸付フォローアップ支援事業

三原市コロナ特例貸付債権者数：1,204 件（緊急小口 641 件・総合（初回）314 件・総合（延長）105 件・総合（再貸付）144 件）となります。

コロナ特例貸付の利用世帯は，生活の立て直しが困難な世帯が多く，現段階においても，償還手続きとならない。これらの世帯の状況に応じて償還免除や猶予の処理，及び必要な制度等の情報発信をおこない，専門機関との連携を図りながら，自立した生活が送れるように支援をします。

➢　令和６年度　債権数に対して償還手続きが終えている件数

令和６年 12 月末

	債権数	償還手続き（済）	償還手続き〈未〉
緊急小口資金	６４１件	３３４件	３０７件
総合支援資金（初回）	３１４件	１３７件	１７７件
総合支援資金（延長）	１０５件	３１件	６８件
総合支援資金（再貸付）	１４４件	４４件	１００件

➢　令和６年度　対応件数・・・・・３，１４０件
（内訳）

電話	メール	訪問	来所	郵便
８０４件	２６９件	１７０件	１７８件	１７１９件

１４．権利擁護事業に関すること

（１）福祉サービス利用援助事業（かけはし）

判断能力に不安のある方の福祉サービス利用時の手伝い，日常的な金銭管理を行います。

〇利用料　１，５００円　１回あたり２時間程度

〇通帳等預かりサービス料　１，５００円／１ヶ月

①利用状況

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計	生活保護世帯	前年度合計
相談状況	1,002	1,666	2,715	94	5,477	―	5,180
契約締結件数	6	3	4	0	13	4	6
契約終了件数	3	1	3	2	9	5	9
契約実利用人数	13	19	35	0	67	35	63

②その他の活動状況

・権利擁護に係る地域連携ネットワーク会議　１回　・福祉サービス利用援助事業担当課長等会議２回
・かけはし専門員・法人後見担当者等研修　２回　・利用調整会議等　９３回
・福祉サービス利用援助事業「かけはし」基本研修　１回
・成年後見制度推進団体連絡会議　１回
・高齢者・障害者の権利擁護を進めるひろしま社協委員会　３回　・生活支援員フォローアップ研修　２回
・生活支援員・法人後見支援員養成研修　２回　・かけはし事業推進会議　２回
・福祉サービス利用援助事業記録・管理状況確認調査　１回　・法人後見事業推進会議　２回

（２）成年後見事業（法人後見）

判断能力が十分でない人に対して，本会が法人後見人(成年後見人・保佐人・補助人)になり，被後見人等が安心して日常生活を送ることができるよう家庭裁判所の審判に基づく代理権・同意権(身上監護・財産管理)を執行することにより保護並びに支援をします。

・法人後見開始　：　平成２０年１２月１５日

①受任状況

・受任件数：　６件（新規：０件）
・終了件数：　０件
・受任類型　：　成年後見…３件　保佐…３件　補助…０件

②受任内訳

対象者	類型	受任(終了)年月日	行為種類	連絡調整（単位：回）			走行距離数(単位:km)
				訪問	電話	会議	
高齢者	保佐	H30.1.10～	包括行為(財産管理・身上監護)	1	１２	0	３２
知的	後見	H31.3.19～	包括行為(財産管理・身上監護)	3	１３	1	0
精神	保佐	R1.12.7～	包括行為(財産管理・身上監護)	0	3	0	0
高齢者	保佐	R2.2.15～	包括行為(財産	1	7	0	１７

			管理・身上監護)				
高齢者	後見	R3.12.2～	包括行為(財産管理 R5.1.30～・身上監護)	１３	７	０	６６
精神	後見	R4.7.28～	包括行為(財産管理・身上監護)	１３	１２	０	６０
	合計			３１	５４	１	１７５
			前年度計	３０	７１	８	６３７．７

※管轄裁判所　：　広島家庭裁判所本庁，尾道支部・呉支部

※各対象者が関わっている，地域包括支援センターセンター・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・訪問看護事業所・介護老人福祉施設・介護療養型医療施設・医療施設(病院)・小規模多機能型居宅介護事業所等と日常的に連絡調整を行う。

（３）三原市権利擁護連携支援センター

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき，三原市における権利擁護に係る制度等の利用促進と，円滑な制度運営ができる体制づくりのため，保険，医療，福祉及び司法を含む，権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの中核を担う機関として，相談，広報・啓発，成年後見制度利用促進，後見人支援，地域連携ネットワーク推進事業を行います。

①新規相談件数と対象属性

	令和４年度（人）	令和５年度（人）	令和６年度（人）
新規相談件数	９７	９３	１０２
・高齢(65 歳以上)	５９	６２	５８
・精神障害	１２	１２	１９
・知的障害	２２	１３	１７
・その他（上記以外）	４	６	８

②総対応件数：８０３件

電話，事務所での面談，施設・自宅訪問，会議参加，専門相談調整，市役所窓口等への同行

③相談内容（重複あり）

	令和４年度（件）	令和５年度（件）	令和６年度（件）
後見申立のこと	２９	３９	３６
金銭管理の課題	３０	３９	４０
財産管理（不動産，通帳等）	１８	３０	３６
生活維持（契約，衛生管理等）	２４	３０	２４
負債に関すること	１５	１６	１３
相続に関すること	１７	１１	１４
後見人等業務に関すること	２０	１９	２５
その他	１４	４５	５７

※その他：後見人とのやり取り，報酬助成，遺言や相続，死後事務，入院時等の身元保証等

15. 重層的支援体制整備事業（三原市地域共生社会推進事業）に関すること

（１）事業目的

社会福祉法第 106 条の３に規定する包括的な支援体制の整備のため，これまでの「高齢」，「障害」，「子ども」，「生活困窮」など分野別に分かれていた既存の相談支援体制や地域づくりの取り組みを

活かし，地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため，多機関協働事業，アウトリーチ等を通じた継続的支援事業，参加支援事業を実施する。

（2）事業概要

①多機関協働事業：複雑化・複合化し，支援関係機関による役割分担を行うことが望ましい事例について，相談を受け付け支援を行う。

②アウトリーチ等支援事業：複雑化・複合化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人に支援を届けるための事業。

③参加支援事業：本人や世帯が，地域や社会とのかかわり方を選択し，自らの役割を見出すために多様な接点を確保することを目的とした支援。既存の参加支援事業では対応できない，本人や世帯の狭間の個別ニーズに対応するため，地域の社会資源などを活用して社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。

（3）実施状況

①多機関協働支援

	対応実績	終結
対象世帯（世帯数）	１２	３
対象者（人数）	３８	８

②アウトリーチ支援

	対応実績	終結
対象世帯（世帯数）	９	３
対象者（人数）	１８	４

③参加支援

	対応実績	終結
対象世帯（世帯数）	１	０
対象者（人数）	１	０

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
関係会議等	支援会議	1	1	2	1	2	1	2	0	1	0	0	0	11
	事務局会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
	担当者会議	1		1		1		1		1			1	6
対応方法	関係機関との情報共有	18	25	18	24	26	33	29	19	31	16	18	29	286
	訪問	4	8	4	2	3	2	1	2	2	0	0	1	29
	面接	1	2	7	0	7	1	4	4	4	3	3	1	37
	電話	6	10	8	3	12	4	5	4	4	5	3	5	69
	メール	6	10	2	6	8	10	10	18	10	14	4	4	102
	手紙	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	物資支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	具体的支援（手続き支援, 窓口同行, 転居支援, 乗車支援）	1	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	14

④専門職向け研修会

開催日時	参加人数	講師	内容
2024 年 11 月 6 日（木）14:00～15:30	68 名	手島　洋氏 県立広島大学保健福祉学部 保健福祉学科　講師	地域共生社会の実現に向けた支援体制の構築 ～地域共生社会の推進に向けたプラットフォームづくりの意義～
2025 年 1 月 24 日（金）13:30～15：30	68 名	永田　祐氏 同志社大学　社会学部 社会福祉学科　教授	地域でつなぎ合い重ね合う支援 ～三原市における包括的支援体制について～

１６．ひきこもり相談支援事業（三原市ひきこもり相談支援ステーション）に関すること

① 相談支援

	４月	５月	６月	７月	８月	９月
相談支援実人数（年度初回）	4	5	3	1	0	3
相談支援のべ件数	41	44	54	53	30	30
（内訳）　電話件数	10	17	25	27	11	11
メール件数	1	1	2	0	2	1
来所件数	19	20	18	14	8	11
訪問件数	11	6	9	12	8	7
オンラインＳＮＳ件数	0	0	0	0	1	0

	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
相談支援実人数（年度初回）	3	2	1	1	1	2	26
相談支援のべ件数	45	35	26	28	24	25	435
（内訳）　電話件数	13	9	7	10	5	3	148
メール件数	2	8	3	4	1	5	30
来所件数	12	10	10	6	11	10	149
訪問件数	18	8	6	8	7	7	107
うちオンラインＳＮＳ件数	0	0	0	0	0	0	1

②居場所支援

	４月	５月	６月	７月	８月	９月
居場所利用実人数（年度初回）	0	2	2	0	0	0
居場所利用のべ人数	12	18	19	18	15	14

	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
居場所利用実人数（年度初回）	0	1	1	0	1	0	7
居場所利用のべ人数	19	12	15	12	23	30	207

③連携会議・個別ネットワーク会議等

事業名	実施日	実施場所	内容	参加人数
運営会議	4 月 24 日	サンシー・プラザ（第４会議室）	相談件数・事業内容報告 内容検討	7 名
ケース共有会議	5 月 30 日	三原市役所会議室（501・502）	事業紹介，情報提供，域別ケース共有，今後の連携について	13 名

運営会議	6 月 19 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	相談件数・事業内容報告 内容検討	5 名
ケース検討会議	7 月 9 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	ケース共有，今後の支援体制について，残された課題について	6 名
ケース検討会議	7 月 18 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	ケース共有，今後の支援体制について，残された課題について	9 名
運営会議	8 月 23 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	相談件数・事業内容報告 実務者連携会議について他	4 名
実務者連携会議	9 月 11 日	サンシー・プラザ （第 1 会議室）	ひきこもり相談支援の現状・課題について，今後の取組について	9 名
運営会議	10 月 23 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	相談件数・事業内容報告 市民向け講演会について他	6 名
運営会議	12 月 16 日	市役所 （201 会議室）	相談件数・事業内容報告 実務者連携会議について他	5 名
実務者連携会議	2 月 5 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	事業報告、協議「切れ目なく繋ぎ続けられる支援について」	11 名
運営会議	2 月 19 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	相談件数・事業内容報告 実務者連携会議について他	6 名
ケース検討会議	2 月 28 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	現在の活動状況・支援内容の確認 本人の意向確認，今後の計画	4 名
運営会議	3 月 17 日	市役所 （303 会議室）	今年度実績の振り返り，令和 7 年度事業展開について他	7 名

④家族のつどい(学習会)

事業名	実施日	実施場所	内容	参加人数
はてラボ	4 月 17 日	サンシー・プラザ （第 4 会議室）	家族勉強会 （家族内の対話の傾向に気づく 1）	2 名
はてラボ	5 月 15 日	サンシー・プラザ （第 4 会議室）	家族勉強会 （家族内の対話の傾向に気づく 2）	5 名
家族のつどい	6 月 19 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	座談会	5 名
はてラボ	7 月 17 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会（コミュニケーションの悪循環を整理する 1）	4 名
はてラボ	8 月 21 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会（コミュニケーションの悪循環を整理する 2）	4 名
はてラボ	9 月 18 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会（集中講座）	5 名
はてラボ	10 月 16 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会 （家族としての先回りを考える 1）	3 名
はてラボ	11 月 13 日	サンシー・プラザ （第 1 娯楽教養室）	家族勉強会 （家族としての先回りを考える 2）	3 名
家族のつどい	12 月 18 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	座談会	2 名
はてラボ	1 月 22 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会 （伝えるときのポイント 1）	2 名
はてラボ	2 月 19 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会 （伝えるときのポイント 2）	4 名
はてラボ	3 月 19 日	サンシー・プラザ （第 3 会議室）	家族勉強会 （伝えるときのポイント 3，今年度の振り返り）	4 名

⑤住民向け講演会

事業名	実施日	実施場所	内容	参加人数
住民向け講演会	11 月 20 日	サンシー・プラザ （第 3 研修室）	講演「ひきこもりの理解と関わり」 ～つながり支え合うために～ 講師：ノートルダム清心女子大学 中井　俊雄　様	42 名

１７．生活困窮者自立支援事業（自立相談支援センターみはら）に関すること

（1）自立相談支援事業

経済的・精神的な問題，家庭での悩みや健康上の問題など，生活に困り事や不安を抱えている人の相談を受け，アセスメント（課題の分析）を行い，個々に応じた支援を行う。必要に応じて対応が可能な他機関の紹介等，必要なサービスの提供につなげ自立を支援していく。

① 相談状況

	新規件数	延べ件数		新規件数	延べ件数
4 月	29	301	11 月	23	310
5 月	34	394	12 月	19	273
6 月	29	340	1 月	22	272
7 月	22	377	2 月	24	245
8 月	21	305	3 月	27	249
9 月	26	284	合　　計	309	3731
10 月	33	381	前年度計	392	3516

（2）家計改善支援事業

家計に問題を抱える人からの相談に応じ，家計に関するアセスメントを行い，家計の状況を「見える化」し，家計再生の計画を作成し，相談者の家計管理の自立に向けて支援していく。状況に応じ，滞納の解消や各種給付制度の利用に向けた支援や債務整理に関する支援（相談窓口同行支援など）を行う。

（3）住居確保給付金事業

離職などにより住居を失った方，または失うおそれのある方に，就職に向けた活動をすることなどを条件に，一定期間，家賃相当額を支給する（支給の決定は三原市が行う）。状況によっては生活福祉資金（総合支援資金等）貸付等も含め，安心して就労活動を行える環境を作り，早期の就労開始を図る。

①相談・申込状況

	相談件数	申込件数		相談件数	申込件数
4 月	2	0	11 月	1	0
5 月	2	0	12 月	3	1
6 月	0	0	1 月	1	0
7 月	1	0	2 月	1	0
8 月	1	0	3 月	3	1
9 月	2	0	合　　計	21	3
10 月	4	1	前年度計	21	4

（4）緊急食料等支援事業（フードバンク）

緊急一時的な理由で食事が満足に取れなくなった世帯や，未利用であった制度等を利用することで生活の立て直しが見込める世帯に対して，一時的に食料等を提供し，自立に向けて支援する。

①支援状況

	利用人数	利用日数	提供食料数		利用人数	利用日数	提供食料数
4月	5	27	81	11月	5	34	104
5月	19	146	438	12月	9	44	132
6月	12	147	439	1月	10	108	324
7月	2	13	39	2月	8	36	149
8月	10	23	68	3月	5	16	63
9月	18	150	450	合計	110	797	2446
10月	7	53	159	前年度計	102	763	2620

（5）フードドライブ事業

三原市，株式会社フジとの三者協定に基づき，フジグラン店舗に設置したブースに市民から家庭で使用しなかった食品を寄付していただき，緊急食料等支援事業などの仕組みを活用して福祉施設，こども食堂や生活困窮世帯に提供する。

○令和６年度

月	数量	重量（g）	月	数量	重量（g）
４月			１１月	４７９	７５，７４４
５月			１２月	３８３	７４，４１９
６月			１月	５６５	７７，４５１
７月			２月	１，２１８	１０９，４１７
８月			３月	４５９	６４，１６３
９月			合計	３，１０４	４０１，１９４
１０月			前年度合計		

※お渡し先：こども食堂７箇所，フードパントリー，母子生活支援施設，子ども安心課　等

１８．障害者生活支援事業（ドリームキャッチャー）

（1）相談支援事業

①目的

三原市委託相談支援事業者として，幅の広い専門的な相談支援を実施し，障害ある人やその家族等の相談窓口として，必要な情報の提供及び助言，障害福祉サービスの利用援助や調整を行い，障害のある人の自立と社会参加の促進を図る。

②利用状況

・休業日　　土日祝日，年末年始

・対応時間　８時３０分～１７時１５分

（但し，時間外は24時間電話等で対応）

○障害者相談支援及びサービス利用計画作成事業における相談件数

相談方法	合　計	（再掲）夜間・休日
訪　問	250	19
来所相談	243	15
同　行	93	9
電話（FAX）	521	66

メール	23	5
個別支援会議	55	0
関係機関	703	33
その他	2	0
合　計	1,890	148

○基本相談

実人数	346
相談件数	819

○サービス利用計画作成事業　　契約者　191 人

新規契約者	27
計画作成件数（延べ）	77
障害児計画作成（延べ）	106
モニタリング（延べ）	387

＊計画作成及びモニタリングは，年度内に契約終了した件数を含む

○巡回相談(障害者なんでも相談)は，偶数月を担当し，年間６件の対応を行った。

本郷	久井	大和	件数
3	3	0	6

相談方法：　相談支援専門員が各地域センターへ出向き対面型で実施。(必要に応じて自宅訪問)

○障害者住宅入居等支援事業(居住サポート事業)利用者　２人

内　容	詳　細	件数
住宅確保支援会議	利用者報告等　対面会議（3）	3
包括会議	精神障害者にも地域包括ケアシステム会議対面	2
コーディネート	面接(3),同行(13),訪問(0)連絡調整(4)	20

○障害者生活アシスタント事業　利用者　２名,協力員　２人

内　容	支援方法	件数
生活協力員派遣	面接（0），同行（120），訪問（1），連絡調整（3）	124

○虐待防止対策事業

相談	同行	一時保護	連絡調整	コア会議	件数
1	0	0	0	0	1

○地域の相談支援体制の強化

地域の相談支援事業所に対する	回数	合計
専門的な指導・助言	2	19
人材育成の支援	4	
連携強化の取り組み	3	
個別事例の支援内容の検証	10	

（２）地域活動支援センター事業

①目的　委託相談支援事業所に併設する地域活動支援センターとして，気軽に日常生活の困り事の相談できる窓口機能を図り，地域の方々とのつながりを持ちながら，自立生活プログラムの企画運営，余暇活動として創作活動やレクリエーション等を提供し，地域生活支援の推進を図ることを目的とする。

② 事業概要

・創作活動やレクリエーション等の提供
・障害者サロン活動の支援
・自立生活プログラムの企画，運営
・利用者の相談および情報提供

・休業日　　毎週木曜（午後）土日祝日，年末年始
・対応時間　①9 時 00 分～17 時 00 分

③利用状況

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	合　計	前年度
利用者数（延べ人数）	732	877	1222	1010	3841	2389
実人数	142	155	196	185	678	535
1 日平均利用者数	11	14	19	17	15	9.9

④活動内容

○自主グループ活動支援（延べ人数）

サロン名	内容	開催日	参加者
視覚障害者福祉協会	お花教室	第 3 月曜日	58

○各種講座・教室など

講座・教室名	内　容	開催日	参加者
お花見	三原城跡公園	4/12	8
防災講座	災害への備えについて　全 2 回	6/12，11/18	33
卓球サロン	地域活動支援センター東側	水曜/週	184
体操教室	健康増進室　　上田　里恵氏	金曜/週	774
スポーツにトライ	健康増進室	毎月第 1.3 火曜日	97
体力づくり	第 1 教養娯楽室　上田　里恵氏	毎月第 2.4 木曜日	128

○自立生活支援プログラム

講座名	内　容	参加者
ビューティー講座	（株）資生堂ジャパンの出前講座を活用し，スキンケア，メイク，ヘアスタイル，ハンドケアのワークショップを開催　　4/9，6/4，11/12	24
初詣	滝宮神社へ徒歩にて，初詣に行く　　1/4	5
ピア交流会 in 竹原	広島県相談支援事業連絡協議会が主催する県内在住のピアとの交流会　　9/23	2

○学習・生活支援事業

＊OT や学生がモデルとなり課題となる活動を一緒に取り組むことで，成功体験に繋げる。

＊学校間の切れ目がなく続けられる作業を見つけ伸ばす。

活動名	内　容	開催日	延べ人数
城町邸	生活の中の学習要素を楽しみ，一人ひとりの生活の力を高め、働くことや今後の人生にとって必要な体験を積んでいく。10:00～12:00	水曜/週	144
FC2	家や学校以外の安心できる居場所になるよう，大学生等が中心となり活動内容を子どもたちと決める。 17：30～20：00	金曜/週	93

○トビ丸カフェ（地域共生型サロン）

町内会，年齢，属性を問わず，気軽に立ち寄れる場づくり。住民を主体とし，住民の声に専門職が寄り添い，必要に応じて情報提供や関係機関との連携を行い，地域生活支援を行う。

セルフサービス方式で，ドリンクを設置する。
参加費：200 円/回　（参加費収入は，ドリンク購入費に充てる）

活動名	内　容	開催日	延べ人数
トビ丸カフェ	日本の四季や行事を感じられる手づくりすごろくを準備し，誰もが参加できる環境を整える	第 2 水曜/月	61

１９．障害者就労推進事業（障害のある人の就労応援ステーション）

① 目 的　働く意欲のある障害のある人に対し，就労支援にかかる関係機関と連携し，その障害のある人の特性や能力を活かすことができる最も適切な「働く場」に円滑に移行することができるよう支援を行うため，相談しやすい環境を整備するとともに，その支援体制の構築を推進することを目的とする。

② 利用状況

・休業日　　土日祝日，年末年始

・対応時間　８時３０分～１７時１５分

	第１期	第２期	第３期	第４期	合　計	前年度
登録者数	8	4	5	6	23	25
相談件数	61	77	87	97	322	220

③ 相談対応（延べ数）

来所	電話	メール	職場訪問	その他	対応件数
96	21	32	22	5	176

④ 障害種別（累計）

身体	知的	精神	発達	高次脳	難病	その他
13	17	33	55	1	2	2

⑤学習支援

実利用者：３人

２０．高齢者相談センターはーもにー

高齢者相談センターはーもにーは，市委託の地域包括支援センターで，市北部（八幡町・久井町・大和町）を担当エリアとし，保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職種が，高齢者が住み慣れた地域で，安心して自分らしい生活を継続することができるよう，本人や家族，住民や地域の関係機関等からの様々な相談等に対応し，生活課題の解決に向けた支援を提供する。

また，住み慣れた地域で可能な限り生活が継続できる地域づくりを行うため，保健・医療・福祉・地域との協働体制の推進を図り，様々な取り組みを実施する。

（１）介護予防ケアマネジメント業務について

①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントＡの状況　（単位:人）

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合 計	平均
介護予防プラン作成数	要支援１	73	76	76	77	80	79	87	87	90	89	92	90	996	83
	要支援２	111	117	116	114	110	110	106	111	121	117	117	117	1367	114
	事業該当者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	1
合　　計		185	194	193	192	191	190	194	199	212	207	210	208	2375	198
内，居宅への委託件数		59	61	85	87	84	84	86	90	95	95	99	89	1014	85
前年度計		176	184	190	189	183	190	190	189	185	180	189	190	2235	187

②地域別利用者状況（令和７年３月 31 日）　（単位：人）

八幡町	20	久井町	91	大和町	111

（２）総合相談支援業務について

総合相談年間延件数 4705 件（前年度合計 4407 件）　総合相談年間実件数 449 人（前年度合計 435 人）

相談内容の内訳（単位:件）				
介護保険サービス	介護給付	127	健康相談・医療相談	168
	予防給付	2748	認知症相談(認知症地域支援推進員以外)	129
	福祉用具相談	143	介護相談（介護方法）	56
	住宅改修相談	114	入・退院時退所時相談	369
	認定申請等	486	ケアマネへの支援・助言	42
地域支援事業（総合事業）（任意事業）・その他福祉事業	総合事業(事業該当者)	13	生活困窮に関する相談	35
	やすらぎ支援	0	障害に関する相談	12
	ふれあい給食	22	その他の制度利用等	87
	安心電話	1	権利擁護	81
	老人日常生活用具	0	虐待相談	16
	その他	45	インフォーマルサービスの相談	11
			合計	4705
実態把握		43	前年度合計	4407

（3）包括的・継続的支援業務について　（単位：件）

①地域ケア会議（個別支援）

個別支援	個別課題解決機能	3	ネットワーク構築機能	2
	地域課題発見・把握機能	2	地域づくり・資源開発機能	0
サービスケア会議		4		

②地域ケア会議（ネットワーク構築会議）

ネットワーク構築機能	5	地域課題発見・把握機能	5
地域づくり・資源開発機能	4		

③個別ケアマネジメント支援（ケアマネ支援）

相談	9	会議	包括主催	4
同行	9		他機関主催	70
研修会・情報交換会の開催	10	その他		1
		合計		103

④地域資源との関係づくり

地域住民主催会議・集いの出席	3	その他	0
関係機関主催会議の出席	62	合計	75
センターの広報	10		

（4）認知症地域支援推進員設置運営事業について　（単位：件）

認知症サポーター養成講座	3	認知症予防教室	1
啓発活動	3	認知症相談	184
認知症初期集中支援チームへ依頼(新規)	3	介護サービス事業所等との連携	14

課　題　介護予防ケアマネジメント業務では前年度の平均比で11件増と前々年度に続いて増加しており，12月以降は200件を超過する状態が継続している。その為，地域包括支援センター業務の中に占める介護予防支援事業所の業務比率が一層高くなり，包括的支援事業（総合相談支援，権利擁護，包括的・継続的ケアマネジメント）や認知症地域支援推進員業務を圧迫している状態が依然として継続している。

高齢者虐待や支援困難ケースへの対応などは例年に比べると比較的落ち着いていた年度ではあったが，成年後見制度に関する相談支援は多くあった。権利擁護業務において適切なタイミングでの介入が行えるよう関係者との連携に努めていきたい。

今年度は職域を対象にした認知症サポーター養成講座を開催した。認知症になっても地域社会の一

員として共に活躍できる地域づくりや仕事と介護の両立，介護離職の防止等に向け職域を対象にした認知症サポーター養成講座の働きかけを行っていきたい。

２１．介護保険事業・介護予防・日常生活支援総合事業・障害者自立支援事業

（1）居宅介護支援事業所

居宅介護支援事業所は，介護保険の対象サービスを適切に利用できるよう，在宅の要支援者・要介護者等の依頼を受けて，その心身の状況や置かれている環境，本人や家族の希望を踏まえて，利用するサービスの種類，内容等を定めた介護サービス事業者等と連絡調整を行うとともに，介護保険施設への入所を希望する場合には，その施設への紹介やその他の便宜の提供を行う。

○居宅介護支援事業所担当人数実績

①居宅介護支援事業所梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護1		35	35	35	38	36	37	36	35	37	37	36	36	433
要介護2		22	21	22	22	24	26	27	27	27	25	24	23	290
要介護3		8	7	6	7	7	7	7	6	5	6	6	4	76
要介護4		10	10	10	10	11	10	10	11	12	11	10	11	126
要介護5		4	3	4	4	3	3	3	3	4	4	4	3	42
合計		79	76	77	81	81	83	83	82	85	83	80	77	967
予防	要支援1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	20
	要支援2	11	11	10	9	9	9	8	8	8	9	11	11	114
合計		12	13	12	11	11	11	10	10	10	10	12	12	134
総合計		91	89	89	92	92	94	93	92	95	93	92	89	1,101
前年度計		77	79	82	81	80	78	80	78	77	77	77	75	941
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数		0	2	3	3	3	3	3	3	0	0	0	0	20
前年度計		2	2	2	2	0	3	3	3	2	2	2	2	23

住宅改修取扱件数：　8　件　　・福祉用具購入の取扱件数：　6　件

②居宅介護支援事業所久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護1		41	45	43	45	41	37	40	41	39	37	35	37	481
要介護2		21	22	22	21	23	23	26	24	24	25	25	26	282
要介護3		8	9	13	11	12	12	10	11	10	11	11	11	129
要介護4		6	6	5	6	8	6	7	6	6	6	6	6	74
要介護5		4	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	39
合計		80	86	86	87	87	81	86	85	82	82	80	83	1,005
予防	要支援1	5	5	7	7	7	7	8	8	9	9	10	9	91
	要支援2	13	13	21	25	26	25	25	25	25	24	22	26	271
合計		18	18	28	32	33	32	33	33	34	33	32	35	362
総合計		98	104	114	119	120	113	119	118	116	115	109	90	1,367
前年度計		109	103	104	104	95	99	100	95	95	89	86	133	1,169
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数		1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	5

前年度計	0	1	0	0	0	1	0	1	2	1	1	0	7

住宅改修取扱件数：　９件　　・福祉用具購入の取扱件数：１３件

③居宅介護支援事業所大和

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護1		30	27	28	29	30	31	29	28	27	31	31	29	350
要介護2		18	19	20	17	11	11	8	22	20	16	16	17	219
要介護3		9	12	11	9	11	11	8	9	11	8	6	7	112
要介護4		5	7	7	7	6	5	6	5	5	3	3	3	62
要介護5		1	1	1	2	2	1	1	1	2	2	1	2	17
合計		63	66	67	64	66	65	64	65	65	60	57	58	760
予防	要支援1	5	6	9	9	8	9	11	10	11	11	11	12	115
	要支援2	12	13	18	18	17	15	15	20	23	24	25	25	225
合計		17	19	27	27	25	24	26	30	33	35	39	37	340
総合計		89	85	94	91	91	89	90	95	99	95	96	95	1,100
前年度計		89	91	90	90	87	88	85	83	82	77	77	80	1,019
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数		3	2	2	3	2	2	1	1	3	3	1	2	23
前年度計		0	2	3	2	1	1	1	3	2	3	3	2	0

住宅改修取扱件数：3件　・福祉用具購入の取扱件数：3件

課　題　　久井と大和については３人体制となり，特定事業所加算Ⅱを取得し増収に努め，梅林は２人体制ではあるが，サービス提供地域の高齢者相談センター（地域包括支援センター）への連携を図り空き情報等の情報提供を行って新規利用者の増員に努めた。また，３事業所とも認定調査の依頼に対応することができた。

利用者・家族の要望に対して傾聴し寄り添う支援を行い，介護事業だけでは解決できない事について，地域の情報収集に努め，利用者と地域の関係が継続できるよう連携を図ってきた。

全体で要支援１から要介護２までの軽度者の方が約８割を占めており，要介護３以上の中重度の方の在宅期間が短くなっている傾向がうかがえる。

尊厳の保持・自立支援・重度化防止等，個々のニーズに応じた適切なアセスメントによるケアプランの作成と，利用者及び家族に選択していただける事業運営をしていくことを目指しており，職員体制では，管理者資格である主任ケアマネージャーとケアマネージャーの確保及び人材育成が必須となっている。

（2）訪問介護事業所

訪問介護（ホームヘルプサービス）は，訪問介護員が要支援者・要介護者・障害者等の自宅を訪問して，入浴・排泄・食事等の介護・調理・洗濯・掃除等の家事・外出支援，生活に関する相談・助言等の日常生活に必要な支援を行う。

①ヘルパーステーション梅林

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	6	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	76
要支援2	3	4	4	5	3	4	3	3	3	3	4	3	42
要介護1	9	9	9	10	10	11	12	11	9	9	8	8	115
要介護2	3	4	4	4	4	4	5	6	5	6	6	7	58
要介護3	6	6	6	6	8	7	7	5	5	4	4	4	68
要介護4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	45

要介護５	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3
障害者	15	14	14	14	14	14	14	14	13	14	13	13	166
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	46	48	48	50	50	50	51	49	46	46	45	44	573
前年度計	42	44	43	44	41	43	41	43	41	42	40	42	506

※訪問介護　サービス提供回数　（梅林）　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防介護Ⅰ		26	31	31	38	31	34	35	31	39	27	28	29	380
予防介護Ⅱ		26	25	24	27	17	18	9	8	15	11	16	16	212
予防介護Ⅲ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	身体介護	110	142	139	160	149	146	163	136	88	83	89	83	1,488
	身体生活	119	117	99	103	101	79	105	101	95	82	79	87	1,167
	生活援助	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
居宅介護		85	93	121	182	161	161	108	161	135	148	150	159	1,664
同行援護		12	13	12	11	12	13	12	13	13	12	12	12	26
重度訪問介護		8	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
地域生活支援		1	1	1	0	0	0	0	2	1	1	0	3	0
合計		379	419	423	510	461	439	420	439	373	352	362	345	4,922
前年度計		310	346	336	328	321	319	331	340	333	329	343	375	4,011

②ヘルパーステーション久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援１	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	21
要支援２	13	12	13	14	16	17	15	15	17	16	16	15	179
要介護１	8	7	8	7	6	6	7	7	8	8	7	7	86
要介護２	5	4	6	5	4	4	6	5	4	3	4	4	54
要介護３	2	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	2	11
要介護４	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	24
要介護５	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
障害者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	31	28	31	29	30	31	31	32	33	32	33	32	376
前年度計	32	35	37	34	30	32	31	28	24	25	26	25	359

※訪問介護　サービス提供回数　（久井）　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防介護Ⅰ		26	25	20	23	16	21	28	25	25	24	24	24	281
予防介護Ⅱ		62	64	64	77	86	75	60	59	49	58	62	58	774
予防介護Ⅲ		0	0	0	0	18	38	49	36	55	49	44	47	336
介護	身体介護	79	62	66	79	56	63	60	69	54	47	87	70	792
	身体生活	21	9	6	9	7	20	15	23	41	30	29	35	245

生活援助	47	98	91	86	63	57	62	49	58	38	34	39	722
居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重度訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域生活支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	235	258	247	274	246	274	274	261	282	246	280	273	3,150
前年度計	319	321	384	299	284	288	277	233	216	302	228	230	4,262

③ヘルパーステーション大和

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
要支援1	3	4	4	4	6	7	7	8	6	6	8	7	67
要支援2	9	9	9	8	6	7	7	8	10	10	12	12	107
要介護1	8	7	7	6	7	6	5	5	5	5	5	6	72
要介護2	3	3	3	2	2	2	4	4	5	4	4	4	40
要介護3	3	4	4	3	2	2	2	2	2	1	0	0	25
要介護4	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3	24
要介護5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
障害者	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	5	42
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33	33	33	29	29	28	30	33	35	33	36	38	390
前年度計	38	41	37	36	37	36	33	33	28	30	28	32	409

※訪問介護　サービス提供回数　（大和）　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型		5	4	4	5	4	5	4	4	5	4	4	5	53
予防介護Ⅰ		35	27	23	31	24	30	33	38	43	38	47	45	414
予防介護Ⅱ		36	15	40	18	33	33	35	35	34	32	41	34	386
予防介護Ⅲ		23	26	20	13	13	13	13	12	12	11	12	14	182
介護保険	身体介護	68	64	64	51	47	29	53	63	65	63	66	79	712
	身体生活	0	1	4	0	0	0	0	9	11	17	17	21	80
	生活援助	93	85	75	76	70	76	81	67	64	46	36	47	816
居宅介護		25	23	23	22	48	15	21	25	20	19	15	26	282
重度訪問介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域生活支援		0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
合計		285	245	253	216	239	201	241	253	255	231	238	271	2,928
前年度計		280	378	335	236	303	289	320	276	234	219	242	271	3,383

（3）通所介護事業（デイサービス）

在宅で生活をしている要支援・要介護者並びに障害を対象に，送迎用の車で，デイサービスセンターへ送り迎えをし，入浴・食事・レクリエーション・機能訓練等の日帰りのサービスを提供する。

このことにより利用者の社会的孤立感の解消と心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図っている。

①デイサービスセンター梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	22	23	19	23	19	21	23	21	20	20	20	21	252
要支援・総合	16	17	17	17	17	17	15	15	15	15	13	13	187
要介護1	8	8	9	9	8	10	11	11	11	11	13	13	122
要介護2	7	6	6	8	9	8	8	7	7	8	7	8	89
要介護3	2	2	2	2	2	2	2	3	3	2	2	2	26
要介護4	3	3	4	3	3	4	4	4	4	3	3	4	42
要介護5	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	8
障害者	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	21
合計	38	38	40	41	42	44	43	43	42	41	40	42	495
前年度計	33	35	35	34	33	30	32	32	33	29	33	35	434

※利用者回数　（単位:回）

(利用回数)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援・総合	82	87	66	82	72	79	78	70	69	58	65	60	868
介護保険	169	185	141	210	228	251	251	256	242	228	255	278	2,694
障害者	4	5	4	2	5	5	10	7	4	4	2	3	55
合計	255	277	211	297	345	295	396	348	313	320	323	341	3,617
前年度計	221	303	263	280	261	277	242	260	227	198	205	279	3,190

②デイサービスセンター久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	26	27	25	26	25	25	27	26	24	24	24	26	304
要支援・総合	14	13	15	15	14	14	14	15	16	15	18	17	180
要介護1	16	15	14	14	15	15	14	14	14	14	13	12	170
要介護2	7	8	7	7	7	7	8	9	9	8	8	7	85
要介護3	3	2	3	2	2	1	2	2	1	1	1	1	20
要介護4	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0	16
要介護5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	40	41	41	40	38	39	41	41	39	41	37	472
前年度計	37	41	41	42	41	41	39	41	42	39	38	41	483

利用回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防・総合	91	84	91	101	81	82	90	90	93	79	91	92	1,065
介護保険	279	280	256	258	228	248	269	244	215	199	215	194	2,885
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	370	364	347	359	309	330	359	334	308	278	306	286	3,950
前年度計	327	348	327	375	351	380	315	312	340	290	317	365	4,047

③デイサービスセンター大和

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数（日）	26	27	25	27	25	25	27	26	24	24	24	26	306
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援（総合）	24	25	31	32	29	29	33	34	39	37	41	41	395
要介護１	23	21	22	20	21	19	18	17	17	19	23	24	244
要介護２	13	14	14	11	12	11	14	14	14	10	7	11	147
要介護３	4	6	6	5	7	8	7	5	7	4	5	6	70
要介護４	4	4	4	5	4	2	4	4	4	3	2	3	43
要介護５	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	1	1	15
障害者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
合計	70	72	79	76	75	71	78	76	84	76	80	87	926
前年度計	79	81	84	82	79	78	74	74	78	74	72	72	927

※利用者回数　（単位：回）

利用回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防・総合	178	167	199	221	191	188	231	214	219	217	229	288	2,542
介護保険	396	435	386	400	388	376	384	377	325	284	311	379	4,441
障害者	5	4	4	5	3	2	5	4	3	4	3	4	53
合計	579	606	589	626	582	566	620	595	547	505	543	671	7,036
前年度計	645	685	685	619	615	628	612	612	567	549	547	575	7,332

（４）三原市福祉･介護人材確保等総合支援協議会

三原市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取り組みを関係機関と協働して進め，地域で人材を育て，定着させるための方策を協議する（協議会委員　１１人）。

○協議会の開催（ハイブリット開催）

①第１回協議会

日　時　　令和６年６月１８日（火）１３時３０分～１５時３０分

内　容　　・令和６年度の取り組みについて（協議）

・情報交換（介護助手の導入について）

②第２回協議会

日　時　　令和７年３月１９日（火）１３時３０分～１５時１０分

内　容　　・今年度の取り組みについて（報告）

・次年度の取り組みについて（協議）

○福祉・介護人材確保に向けた取り組み

①介護職員初任者研修(就職支援)

(一社)福祉キャリアセンターに業務委託し，介護職員初任者研修を開催した。

・開講期間：令和６年９月１１日～令和６年１２月１８日（全１４回）

・会場：三原市総合保健福祉センター（サン・シープラザ）　４階

・受講者：５人（うち，３人は技能実習生）

・修了者：５人→うち，１名が研修終了後，市内の事業所に就職。

成果　　受講生５名のうち，１名が研修修了後，就職につながった。

また，受講生のうち３名が技能実習生だった。三原市内の事業所でも外国人介護人材の受け入れが広がっており，外国人介護人材の育成支援のひとつとして，この初任者研修を PR していきたい。

②学生向けの取り組み
・日時：令和６年７月２３日（水）１５時００分～１６時３０分
・参加人数：中学生高校生　１８人
・内容：中学生高校生社会福祉施設夏期体験学習の参加者を対象に実施。体験学習の事前説明会のなかで，市内の事業所で働く職員から話を聞く。事前に福祉・介護職の魅力ややりがいを知ることで，より具体的なイメージを持って体験学習に臨めるようにする。

成果　　学校に案内を郵送する際に，宛名を担当学科宛にしたことで，生徒への周知が効率的にでき，参加者の増加につながった(前年度比＋１７人)。ほかの学校に郵送する際にも，宛名を進路指導担当者などにすることで，確実に校内の担当者につながるように工夫をしていきたい。

（５）シルバーハウジング生活援助員派遣事業
　高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し，生活援助員を派遣して生活指導・相談・安否確認緊急時の対応等のサービスを提供し，居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活を支援する。

緊急時の対応　　７３件　　生活相談　　９７件　　健康相談　　６件
講座・研修　　２８２件　　介護サービスの紹介・指導　　０件
関係機関連絡・調整　　４９件

２２．三原市社会福祉法人連絡協議会に関すること

　市内の社会福祉法人が集まり，社会福祉法人の公益的な役割・機能を活かし地域福祉に寄与することを目的とし，１８法人が加盟。市社協は事務局を担当。
　各法人が運営する事業，地域における公益的な取組，制度の狭間にあるまたは専門外の相談のつなぎ先を記載した冊子の発行のため，令和５年度に引き続き部会で協議を行った。

開催日	会議	内　容
令和６年４月１２日	第３回　つながりづくり部会	協議：冊子の掲載項目について 各法人に原稿を依頼する項目について 今後の予定
令和６年７月２日	第１回 正副会長会議	協議：社会福祉法人の取組を紹介する冊子に内容について 令和６年度　事業計画 予算（案） 役員改選 理事会・部会の開催 各種会議への委員推薦について
令和６年７月１９日	第１回理事会	協議：令和５年度事業報告（案）・決算報告（案）について 令和６年度事業計画（案）・予算（案）について 社会福祉法人の取組ハンドブックの発行 研修会の開催・広報の実施 役員の改選について
令和６年７月１９日	会計監査	
令和６年９月２７日	総会	議案：令和５年度事業報告（案）決算（案） 令和５年度会計監査報告 令和６年度事業計画（案）予算（案） 三原市社会福祉法人連絡協議会　役員（案） 説明：三原市就労・移住定住支援事業（三原市経営企画部地域企画課） 三原市障害者就労推進事業（三原市保健福祉部障害者福祉課） 三原市地域共生社会推進事業（三原市保健福祉部社会福祉課）

令和６年１２月１９日	第４回　つながりづくり部会	報告：三原市社会福祉法人連絡協議会　総会 ①今年度の事業計画 ②行政説明事項と質疑内容 協議：三原市社会福祉法人の取組ハンドブックについて ①名称　②内容 ハンドブックの発行後の取組について 日常的に相談をつなぐために必要な取り組み 今後の予定
令和７年３月５日	第２回理事会	協議：社会福祉法人の取組ハンドブックの発行 令和７年度の事業計画

２３．福祉機器の貸し出し状況

車椅子・電動ベッド・ポータブルトイレ等

○三原地域センター

（1）長期貸出

車椅子　２６件　電動ベッド　１５件　移動バー　２件

（2）短期貸出

車椅子　２８件

○本郷地域センター

車椅子　８ 件　電動ベッド　２件

○久井地域センター

車椅子　３件

○大和地域センター

車椅子　２件

２４．社協会費・寄付金受入状況

①社協会費

区　分	住民会費		賛助会費		団体会費	
合　　計	25,263 件	3,587,380 円	207 件	768,000 円	16 件	120,000 円
前年度計	25,762 件	3,669,329 円	211 件	784,000 円	14 件	110,000 円

②寄付金

区 分	香典返し		見舞返し		一　般		指定寄付		物　品
合　計	88 件	1,405,000 円	2 件	12,000 円	41 件	2,607,372 円	1 件	100,000 円	15 件
前年度計	93 件	1,708,000 円	4 件	55,000 円	50 件	2,454,873 円	1 件	18,338 円	27 件

③社協会費・寄付金合計

区　分	社協会費	寄 付 金	合　　計
合　　計	4,475,380 円	4,124,372 円	8,599,752 円
前年度合計	4,563,329 円	4,236,211 円	8,799,540 円

２５．理事会・評議員会・部会・監査の実施状況

（1）理事会

回	年　月　日	議　　案
1回	令和 6年　6月１０日	1）令和５年度三原市社会福祉協議会事業報告について 2）令和５年度三原市社会福祉協議会決算報告について 3）令和５年度三原市社会福祉協議会監査報告について 4）三原市社会福祉協議会理事候補者の選出について 5）第１回評議員会（定時評議員会）の開催について
2回	令和 6年１０月　4日	1）令和６年度三原市社会福祉協議会第１次資金収支補正予算（案）について 2）三原市社会福祉協議会諸規程等の一部改正について 3）三原市社会福祉協議会会長表彰候補者・団体の審査について
3回	令和 7年　3月１０日	1）緊急生活安定資金貸付事業の廃止及び貸付原資の償還について 2）令和６年度三原市社会福祉協議会第２次資金収支補正予算（案）について 3）介護事業の統合について 4）令和７年度三原市社会福祉協議会事業計画（案）について 5）令和７年度三原市社会福祉協議会資金収支予算（案）について 6）三原市社会福祉協議会諸規程等の改正について 7）苦情解決第三者委員の選任について 8）三原市社会福祉協議会第２回評議員会の開催について 9）役員等賠償責任保険契約について 10）三原市社会福祉協議会事務局長の選任について

（2）評議員会

回	年　月　日	議　　案
1回	令和 6年 6月２６日	1）令和５年度三原市社会福祉協議会事業報告について 2）令和５年度三原市社会福祉協議会決算報告について 3）令和５年度三原市社会福祉協議会監査報告について 4）三原市社会福祉協議会理事の選任について
2回	令和 7年　3月２６日	1）令和６年度三原市社会福祉協議会第１次・第２次資金収支補正予算（案）について 2）令和７年度三原市社会福祉協議会事業計画(案)について 3）令和７年度三原市社会福祉協議会資金収支予算(案)について 4）三原市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の承認について

（3）部　会

①総務財政部会（部会員　３人）

日　時　　令和７年２月２８日（金）　５人出席（部会員３人，事務局２人）

・令和６年度資金収支状況（１月末現在）

・令和７年度資金収支予算（案）の概要について

②地域福祉部会（部会員　４人）

日　時　　令和７年２月１７日（月）　７人出席（部会員４人，事務局３人）

・令和６年度事業の取り組み状況について

・令和７年度事業の計画について
・今後の予定

③在宅福祉部会（部会員　３人）

日　時　①令和６年１１月２２日（金）　８人出席（部会員３人，事務局５人）
・令和７年度介護事業課の取り組みと方向性について
・その他

②令和７年２月１９日（水）　８人出席（部会員３人，事務局５人）
・介護保険事業の健全な運営に向けての取り組み及び計画
・令和７年度介護保険事業基本理念と運営方針
・その他

（4）監　査

①日　時　令和 ６年　６月　４日（火）　９時３０分～１６時００分
・監事２名による，事業並びに会計の決算監査

②日　時　令和 ６年１２月　３日（火）　９時３０分～１２時００分
・監事監査マニュアルを活用した定期監査
出納･財務 ・ 契約状況 ・ 業務執行の状況など